

有 価 証 券 報 告 書

平成 1 5 年度 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成16年 3 月31日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	7
5 . 従業員の状況	22
第 2 事業の状況	23
1 . 業績等の概要	23
2 . 生産、受注及び販売の状況	26
3 . 対処すべき課題	28
4 . 事業等のリスク	29
5 . 経営上の重要な契約等	30
6 . 研究開発活動	30
7 . 財政状態及び経営成績の分析	31
第 3 設備の状況	32
1 . 設備投資等の概要	32
2 . 主要な設備の状況	33
3 . 設備の新設、除却等の計画	34
第 4 提出会社の状況	35
1 . 株式等の状況	35
(1) 株式の総数等	35
(2) 新株予約権等の状況	35
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	39
(6) 議決権の状況	40
(7) ストックオプション制度の内容	41
2 . 自己株式の取得等の状況	44
3 . 配当政策	45
4 . 株価の推移	45
5 . 役員の状況	46
6 . コーポレート・ガバナンスの状況	50
第 5 経理の状況	53
1 . 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	96
2 . 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	128
第 6 提出会社の株式事務の概要	129
第 7 提出会社の参考情報	130

第二部 提出会社の保証会社等の情報	131
-------------------------	-----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7017番(代表)、 東京（03）3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 溝下 和正、財務部長 奥田 正
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高（百万円）	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
経常利益（百万円）	28,635	53,020	37,381	33,404	90,556
当期純利益（百万円）	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390
純資産額（百万円）	151,992	144,355	166,970	164,789	221,534
総資産額（百万円）	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205
1 株当たり純資産額（円）	123.63	119.88	138.78	137.44	185.06
1 株当たり当期純利益（円）	6.77	9.01	8.76	12.16	46.14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	12.15	46.00
自己資本比率（％）	12.70	12.66	15.47	15.75	22.15
自己資本利益率（％）	5.55	7.39	6.77	8.87	28.68
株価収益率（倍）	29.98	26.63	32.99	23.36	11.62
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	76,577	91,019	85,015	82,875	114,592
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,336	47,214	28,849	50,712	354
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	105,214	129,909	132,011	27,264	110,861
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	45,713	55,289	39,737	43,056	45,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,464 (866)	7,406 (925)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．印は減少を表示しております。

3．平成11年度から平成13年度迄の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4．平成14年度から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高（百万円）	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
経常利益（百万円）	29,153	51,336	31,192	27,990	79,225
当期純利益（百万円）	8,701	14,282	6,577	8,348	40,601
資本金（百万円）	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数（株）	1,229,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額（百万円）	145,149	149,110	158,033	156,747	199,639
総資産額（百万円）	572,183	542,886	541,977	559,120	602,864
1 株当たり純資産額（円）	118.06	123.70	131.33	130.48	166.41
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	11 (4)
1 株当たり当期純利益（円）	7.08	11.75	5.47	6.90	33.73
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	6.89	33.63
自己資本比率（％）	25.4	27.5	29.2	28.0	33.1
自己資本利益率（％）	6.06	9.71	4.28	5.31	22.78
株価収益率（倍）	28.68	20.42	52.88	41.18	15.89
配当性向（％）	56.5	42.2	91.5	72.5	32.6
従業員数（人）	1,173	1,095	1,044	989	946

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．平成11年度から平成13年度迄の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

３．平成13年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値（配当額は除く。）は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

４．平成14年度から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ない、現在に至っております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次の通りであります。

昭和39年4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン
昭和41年10月	内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社を設立
昭和44年8月	日本沿海フェリー株式会社発足
昭和45年10月	船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立
昭和49年9月	株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場
昭和61年8月	北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA), INC.（現、MOL (AMERICA) INC.）を設立
平成元年6月	山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足
平成元年7月	三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社（現、商船三井ロジスティックス株式会社）発足
平成2年8月	株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加
平成5年10月	日本海汽船株式会社を合併
平成7年10月	新栄船舶株式会社を合併
平成8年4月	東京マリン株式会社に資本参加
平成10年3月	BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化
平成11年4月	ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更 株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管
平成12年4月	商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足
平成13年3月	商船三井フェリー株式会社発足
平成13年7月	株式会社エム・オー・シーウェイズにナビックス近海株式会社の近海部門を移管し、それぞれ商船三井近海株式会社及びナビックス内航株式会社に商号を変更（ナビックス内航株式会社は平成15年7月に商船三井内航株式会社に商号を変更）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

（連結子会社数286社、持分法適用非連結子会社数2社、持分法適用関連会社数37社、連結対象会社数計325社）

[外航海運業]連結対象会社数221社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海㈱、東京マリン㈱、持分法適用関連会社の第一中央汽船㈱、旭タンカー㈱等です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送㈱、国際マリントランスポート㈱等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント㈱、三井近海汽船㈱等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船㈱、及び持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ㈱を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー㈱、商船三井内航㈱、持分法適用関連会社の㈱名門大洋フェリー等です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船㈱、グリーン海事㈱等です。

[運送代理店及び港湾運送業]連結対象会社数35社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、㈱ジャパンエクスプレス（神戸）、㈱ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送㈱、持分法適用関連会社の宇徳運輸㈱等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]連結対象会社数22社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス㈱、㈱シー・ロードエクスプレス、MOL LOGISTICS (USA) INC.等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.等です。

[その他事業]連結対象会社数36社

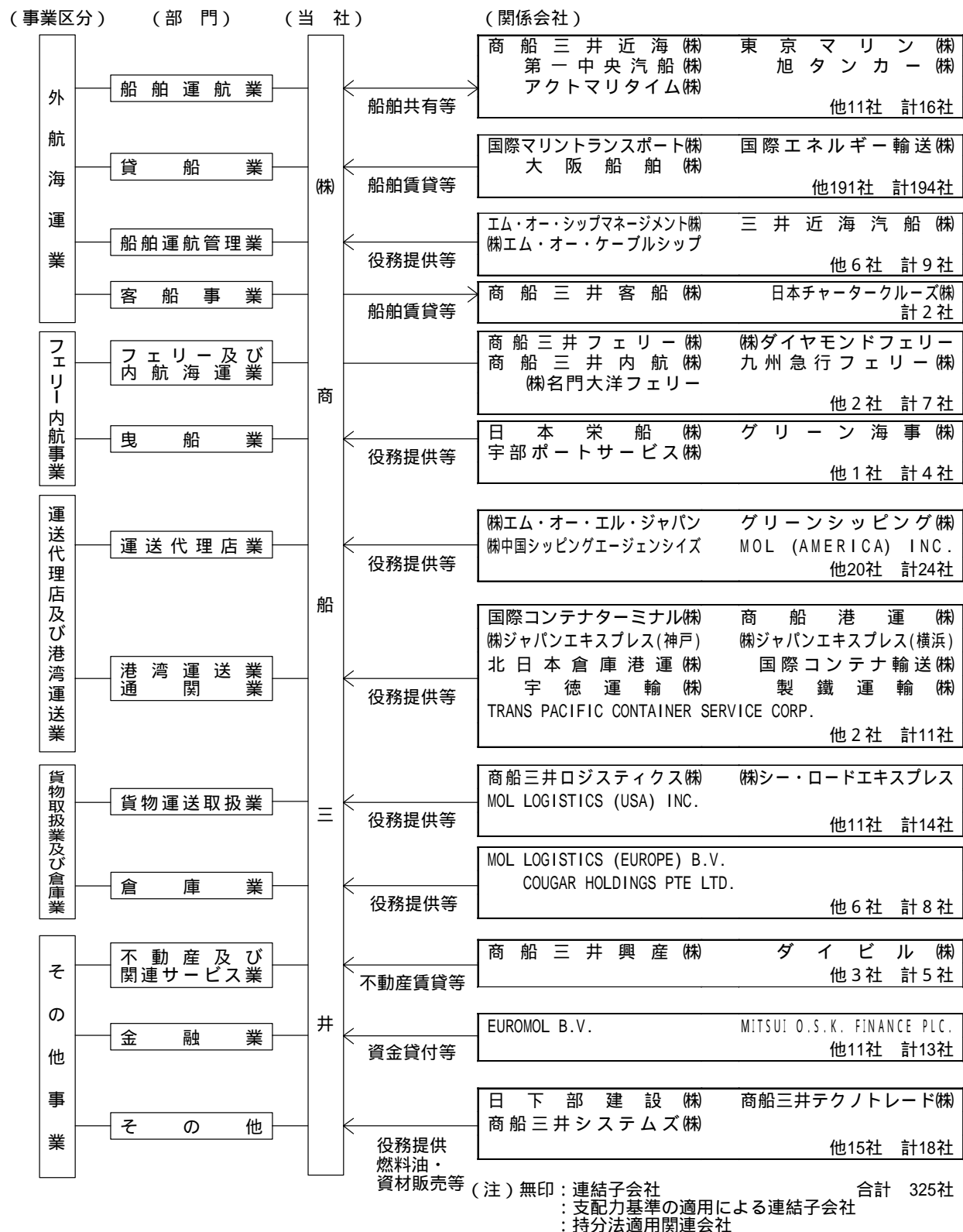
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード㈱、建設業を営む連結子会社の日下部建設㈱、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイピル㈱、グループの資金調達等金融業を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト㈱等です。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート㈱ほか、情報サービス業等各種事業を関係会社が営んでおります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
連結子会社								
宇部ポートサービス㈱	山口県宇部市	15	曳船業	54.18 (54.18)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
エムオーアカウンティング㈱	東京都港区	30	その他	100.00	有	有	当社の会計事務をしている。	ビルスペース
㈱エム・オー・エル・ジャパン	東京都港区	396	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース・システム機器
㈱エム・オー・エルアジャストメント	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の貨物クレーム処理、備船精算をしている。	
エム・オー・エルエヌジー輸送㈱	東京都港区	40	船舶運航管理業	100.00	有	有	当社保有船舶の運航・管理をしている。	ビルスペース
エムオーエンジニアリング㈱	東京都品川区	20	その他	100.00	有			
㈱エム・オー・ケーブルシップ	東京都港区	10	船舶運航管理業	100.00	有		当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。	
㈱エム・オー・シップテック	東京都港区	50	その他	100.00	有		当社のコンサルタント業務をしている。	コンテナ
エム・オー・シップマネージメント㈱	東京都港区	50	船舶運航管理業	100.00	有		当社保有船舶の管理をしている。	コンテナ
エムオーツーリスト㈱	東京都千代田区	250	その他	100.00 (100.00)			当社従業員の出張手配をしている。	
㈱エム・オー・マリンコンサルティング	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社のコンサルタント業務をしている。	コンテナ
㈱オレンジ ピーアール	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の広告宣伝をしている。	ビルスペース・システム機器
北一トラック㈱	北海道小樽市	20	その他	100.00 (100.00)				
北日本倉庫港運㈱	北海道小樽市	180	港湾運送業通関業	95.41 (33.42)	有	有	当社の海運代理店をしている。	
九州急行フェリー㈱	東京都中央区	840	フェリー及び内航海運業	92.00	有			
九州 SHIPPING ㈱	福岡県北九州市	10	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース・システム機器
日下部建設㈱	兵庫県神戸市	200	その他	80.63	有			
グリーン海事㈱	愛知県名古屋市	95	曳船業	66.67	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
グリーン SHIPPING ㈱	山口県下関市	172	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	
国際エネルギー輸送㈱(注)4	東京都港区	1,224	貸船業	61.45 (0.58)	有		当社保有船舶の管理をしている。	
国際コンテナターミナル㈱	神奈川県横浜市	700	港湾運送業通関業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	システム機器

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
国際コンテナ輸送㈱ (注)3	東京都品川区	100	港湾運送業 通関業	48.00 (5.00) [3.00]			当社の貨物輸送を している。	土地
国際マリントランス ポート㈱	東京都荒川区	500	貸船業	75.56 (0.06)	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
三都建物サービス㈱	大阪府大阪市	10	不動産及び 関連サービ ス業	100.00 (100.00)	有			
山和マリン㈱	東京都新宿区	475	運送代理店 業	100.00	有			
㈱シー・ロードエキ スプレス	北海道札幌市	320	貨物運送取 扱業	100.00	有	有		
㈱ジャパンエキスプレ ス(神戸)	兵庫県神戸市	102	港湾運送業 通関業	86.27	有		当社の引越貨物取 扱をしている。	
ジャパンエキスプレス 梱包運輸㈱	神奈川県横浜 市	60	その他	100.00 (100.00)				
㈱ジャパンエキスプレ ス(横浜)	神奈川県横浜 市	236	港湾運送業 通関業	96.99 (15.97)	有		当社の引越貨物取 扱をしている。	ビルスベ ース
商船港運㈱	兵庫県神戸市	300	港湾運送業 通関業	79.99 (18.34)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	ビルスベ ース・シス テム機器
商船三井海事㈱	大阪府大阪市	95	その他	100.00	有		コンテナのリース をしている。	コンテナ
商船三井客船㈱ (注)2	東京都港区	8,100	客船事業	84.07	有		運航船舶を当社か ら裸借船をしてい る。	
商船三井キャリアサ ポート㈱	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社へ人材の派遣 をしている。	ビルスベ ース・シス テム機器
商船三井近海㈱	東京都中央区	660	船舶運航業	99.04	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	コンテナ
商船三井興産㈱	大阪府大阪市	395	不動産及び 関連サービ ス業	90.00 (5.06)	有		当社保有の社宅・ 寮・クラブの管理 をしている。	
商船三井システムズ㈱	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社運用システム の保守管理及びシ ステム開発をして いる。	システム機 器
商船三井テクノトレ ード㈱	東京都千代田 区	690	その他	100.00	有		当社運航船舶への 燃料油、資材等の 納入をしている。	クラブバ ケット
商船三井内航㈱	東京都中央区	650	フェリー及 び内航海運 業	98.99	有			
商船三井フェリー㈱	東京都港区	600	フェリー及 び内航海運 業	100.00	有	有	運航船舶を当社か ら裸借船をしてい る。	
商船三井ロジスティ クス㈱	東京都千代田 区	756	貨物運送取 扱業	58.13 (0.51)	有		当社の貨物輸送を している。	
㈱ダイヤモンドフェ リー	大分県大分市	900	フェリー及 び内航海運 業	93.73 (0.51)	有			
㈱ダイヤモンドライ ン	大分県大分市	20	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)				
㈱中国 SHIPPING エ ージェンシイズ	広島県広島市	10	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	コンテナ

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
東京マリン㈱	東京都中央区	618	船舶運航業	71.74	有		当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。	
日本栄船㈱	兵庫県神戸市	134	曳船業	69.53 (27.77)	有	有	当社運航船舶の曳船作業をしている。	
日本水路図誌㈱	東京都中央区	32	その他	54.62 (29.69)	有		当社保有船舶へ海図の納入をしている。	
㈱ヒューテックサービス	東京都中央区	20	不動産及び関連サービス業	100.00 (100.00)	有		当社のビル内清掃業務をしている。	
㈱ブルーハイウェイエクスプレス	東京都港区	55	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
㈱ブルーハイウェイサービス	東京都港区	30	その他	100.00 (100.00)	有			
㈱ブルーハイウェイライン西日本	鹿児島県鹿児島市	1,183	フェリー及び内航海運業	100.00	有	有	運航船舶を当社から裸借船をしている。	
北倉興発㈱	東京都港区	50	不動産及び関連サービス業	100.00	有	有	当社へ不動産の賃貸をしている。	ビルスペース
三井近海汽船㈱	東京都中央区	350	船舶運航管理業	79.94 (0.72)	有		コンテナのリースをしている。	コンテナ
みやこ商事㈱	東京都中央区	10	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
ADMIRAL NAVIGATION CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AFRICAN RUBY SHIPPING LTD.	MALTA	LM 1,517	貸船業	100.00	有			
ALICE TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUCOM SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUGOT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AMMON SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,870	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$ 9,490,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
ANDESWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	80.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	70.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ASIA TANK S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
ASIANWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
ASIASHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
ASUKA MARINE CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	THAILAND	BT 130,000,000	貨物運送取扱業	67.98	有	有		
BGT LTD.	LIBERIA	US\$ 5,001	船舶運航業	100.00 (100.00)				
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20,501	金融業	100.00 (100.00)	有			
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
BLNG INC.	U.S.A.	US\$ 1,001	貸船業	75.00				
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
CASA BLANCA MARITIME S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
CITRUS NAVIGATION CORPORATION	PANAMA	1,042	金融業	100.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CORNELIA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
COSMOS INTERNATIONAL SHIPPING AGENCIES LIMITED	HONG KONG	HK\$ 40,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CURRENT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
CYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
DAYSTAR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 8,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
DREAM THEATER MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
DYNASTY SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
ELEANOR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EMERALD RAIN MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
EULOC B.V.	NETHERLANDS	EU 3,630,242	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
EUPHORIA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
EUOMOL B.V.	NETHERLANDS	US\$ 10,651,765	金融業	100.00 (100.00)	有			
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FAIRVIEW BULK CARRIER CORPORATION, INCORPORATED	LIBERIA	US\$ 10,000	貸船業	100.00	有			
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
FORTAN (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
G.HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
GAMMA MARINE CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GLEN MAYE SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,621	貸船業	100.00	有			
GLEN ROY SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,621	貸船業	100.00	有			
GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	NETHERLANDS	EU 226,890	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 58,600,000	倉庫業	100.00 (10.00)	有			
INFINITY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$ 23,062,811	金融業	100.00	有			
JACKAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
JULIET SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
K & M PANAMA INC.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
KAORU NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$ 2,500	貸船業	100.00 (100.00)				
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
KEYSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 750	貸船業	100.00 (100.00)				
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
KRYPTON NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)	有			
LARES SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100.00	有			
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	金融業	100.00	有	有		
LOTUS NAVIGATION LIMITED	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS PIONEER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
LOTUS QATAR S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
LOTUS SENSU S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LOTUS SWALLOW S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LOTUS TG S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LOTUS VESTA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LOTUS WAKABA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$ 5,376,179	金融業	100.00				
MANDILION SHIPPING COMPANY LIMITED	CYPRUS	CYP 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$ 1,650,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARICLAUD SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARIO SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 500	貸船業	100.00	有			
MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有	有		
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$ 1,100	船舶運航業	80.10				
MID SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有	有	傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
MTSUI O.S.K.BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA)PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 2,350,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MTSUI O.S.K.BULK SHIPPING (EUROPE)LTD.	U.K.	US\$ 402,475	運送代理店 業	100.00			当社の海運代理店 をしている。	
MTSUI O.S.K.BULK SHIPPING (USA), INC.	U.S.A.	US\$ 200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			
MTSUI O.S.K.FINANCE PLC	U.K.	US\$ 6,568,406	金融業	100.00	有			
MTSUI O.S.K.HOLDINGS (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	EU 17,243,648	金融業	100.00	有			
MTSUI O.S.K.LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD.	AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MTSUI O.S.K.LINES (AUSTRIA)GMBH	AUSTRIA	EU 36,336	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MITSUI O.S.K.LINES (SEA)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O.S.K.LINES (SINGAPORE)PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 5,000,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O.S.K.MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$ 134,500	船舶運航管 理業	100.00	有			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	70.00 (70.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MOL (AMERICA)INC.	U.S.A.	US\$ 6,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (ASIA)LTD.	HONG KONG	HK\$ 40,000,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (BRASIL)LTDA.	BRAZIL	R\$ 1,677,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (CHILE)LTDA	CHILE	US\$ 100,000	運送代理店 業	100.00 (95.00)	有			
MOL (EUROPE)B.V.	NETHERLANDS	EU 454,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)			当社の海運代理店 をしている。	
MOL (EUROPE)GMBH	GERMANY	EU 255,646	運送代理店 業	100.00 (95.00)	有			
MOL (EUROPE)LTD.	U.K.	£ 1,500,000	運送代理店 業	100.00			当社の海運代理店 をしている。	
MOL (PANAMA)INC.	PANAMA	US\$ 100,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			
MOL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	MEXICO	US\$ 100,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			
MOL DISTRIBUTION (DEUTSCHLAND)GMBH	GERMANY	EU 25,565	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 6,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$ 20,000	金融業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (EUROPE)B.V.	NETHERLANDS	EU 413,595	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (H.K.) LTD.	HONG KONG	HK\$ 3,200,000	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS)B.V.	NETHERLANDS	EU 2,275,000	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 700,000	貨物運送取 扱業	100.00 (51.00)	有			
MOL LOGISTICS (UK)LTD.	U.K.	£ 400,000	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)			当社の貨物、航空 貨客取扱をしてい る。	
MOL LOGISTICS (USA)INC.	U.S.A.	US\$ 7,314,000	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B.V.	NETHERLANDS	EU 15,882	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$ 100,000	金融業	100.00	有			
MOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY)LIMITED	SOUTH AFRICA	R 3,000,000	運送代理店 業	100.00			当社の海運代理店 をしている。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MOL-NIC TRANSPORT LTD.	LIBERIA	US\$ 13,060,645	金融業	75.00				
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MONTE MARINA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
MOPAS CRUISE LINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)	有			
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 500	貸船業	100.00	有			
OCEAN NEW SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN PINE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 2,500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
OLTOK MARINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ORIENTAL PHOENIX S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 50,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PASCAL (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PASCAL (NO.2) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
PASCAL NO.2 SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
RHAPSODY SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
ROSA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
RUBY TANKER CORPORATION	PANAMA	900	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SAMMY SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,803,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$ 500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIAM GAS TRANSPORT, INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIMON SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	100.00	有			
SINSPLAX PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
SOPHY SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 21,542,000	貸船業	100.00 (100.00)				
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STAR-NET AMERICA, INC.	U.S.A.	US\$ 3,000,000	その他	98.33 (83.33)	有			
STELLAR MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 10,600	貸船業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYLVIE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYMPHONY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
TAILWIND SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TIWAI SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A	US\$ 3,000,000	港湾運送業 通関業	100.00 (100.00)			当社の港湾荷役作業をしている。	
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
TRIUMPH SEA LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
VAULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
VERMINTINO SHIPPING INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	100.00	有			
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
VOLTS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
WING SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100.00	有			
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	貸船業	100.00	有			
YASHIMA MARINE (LIBERIA)CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
その他 9 社								
持分法適用 非連結子会社								
MOL (WEST AFRICA) LTD.	UK	£ 140,000	運送代理店業	51.00 (51.00)	有			
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	U.K.	£ 40,000	港湾運送業 通関業	51.00 (51.00)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
持分法適用関連会社								
アクトマリタイム㈱	東京都中央区	90	船舶運航業	49.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。	作業設備
旭タンカー㈱	東京都千代田区	400	船舶運航業	24.75	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	船舶運航業	35.00			当社保有船舶を備船している。	
インターエイシアライン㈱	東京都千代田区	400	船舶運航業	43.75	有			
宇徳運輸㈱ (注)4	神奈川県横浜市	1,455	港湾運送業 通関業	22.48 (1.31)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	
大阪船舶㈱	大阪府大阪市	498	貸船業	30.12			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
共同汽船㈱	兵庫県神戸市	10	フェリー及び内航海運業	39.00	有	有		
上海貨客船㈱	東京都港区	2,390	船舶運航業	31.98	有			
新洋海運㈱	大阪府堺市	100	港湾運送業 通関業	36.00	有			
製鐵運輸㈱	千葉県君津市	2,000	港湾運送業 通関業	19.86			当社の港湾荷役作業をしている。	
第一中央汽船㈱ (注)4	東京都江東区	13,258	船舶運航業	20.97	有			ビル・スペース
ダイビル㈱ (注)4	大阪府大阪市	12,227	不動産及び 関連サービス業	27.60 (0.01)	有			
日産専用船㈱	東京都中央区	640	船舶運航業	40.00			当社保有船舶の運航・管理をしている。	
日本チャータークルーズ㈱	東京都港区	290	客船事業	50.00 (50.00)	有	有		
バダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	船舶運航業	25.00	有		当社保有船舶を備船している。	
㈱名門大洋フェリー	大阪府大阪市	880	フェリー及び内航海運業	35.07 (3.08)	有			
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 20,742,962	船舶運航業	50.00 (50.00)	有			
BELO MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
COUGAR HOLDINGS PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 9,330,000	倉庫業	35.00	有			
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$ 1,200,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GEARBULK HOLDING LIMITED	BERMUDA	US\$260,000,000	船舶運航業	40.00 (40.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GLOBAL ALLIANCE K B.V.	NETHERLANDS	DGL 8,000,000	貸船業	25.00	有	有	当社の貨物輸送を している。	
GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	CAYMAN	US\$ 55,000,000	金融業	50.00	有	有		
J.F.HILLEBRAND GROUP AG	GERMANY	EU 5,000,000	貨物運送取扱業	50.00 (50.00)	有			
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	CAYMAN	US\$ 10,000,000	貸船業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	NKR 100,000	貸船業	50.00	有			
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$ 500,000	貸船業	50.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUBI O.S.K.LINES (THAILAND)CO., LTD.	THAILAND	BT 20,000,000	運送代理店 業	47.00	有			
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	貸船業	50.00	有			
MONTERIGGIONI INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	貸船業	50.00	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
OASIS LNG CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 43,250,000	貸船業	20.00	有			
POWERCOAL NAVIGATION CORP.	PANAMA	1,995	貸船業	50.00 (50.00)	有		当社保有船舶の運 航・管理をしてい る。	当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。
SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,240,000	貨物運送取扱業	22.05	有			
SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船業	25.00	有			
SOUTH EASTERN OIL(S) PTE.LTD.	SINGAPORE	US\$ 238,095	その他	50.00	有			
UNION SERVICES (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	貨物運送取扱業	24.00	有			
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S.A.	PANAMA	US\$ 602,000	貸船業	49.00	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外航海運業	1,526 (167)
フェリー内航事業	812 (36)
運送代理店及び港湾運送業	2,481 (188)
貨物取扱業及び倉庫業	1,102 (70)
その他事業	1,112 (956)
合計	7,033 (1,417)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
陸上従業員	633	38.7	15.3	8,993,730
海上従業員	313	39.4	16.4	10,890,767
合計	946	38.9	15.7	9,621,397

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者409名及び嘱託70名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等102名を含んでおりません。

3. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	9,102	9,972	869 / 9.6 %
営業利益(億円)	453	921	467 / 103.1 %
経常利益(億円)	334	905	571 / 171.1 %
当期純利益(億円)	147	553	406 / 276.6 %

為替レート	¥122.29/US\$	¥113.84/US\$	¥8.45/US\$
船舶燃料油価格	US\$163/MT	US\$178/MT	US\$ 15/MT

当連結会計年度の世界経済は、米国の景気回復が続いたほか、中国を始めとするアジア主要国の経済も堅調に推移、欧州経済も下期より回復に向かう動きとなりました。わが国の景気も、好調な輸出と設備投資に支えられ、回復に向かいました。

原油価格は、イラク戦争が終結した5月以降も、米国の低在庫、OPECの減産、投機資金の流入などにより高止まりし、その結果、船舶燃料油価格も期を通じて高く推移したことはコスト増加要因となりました。為替は前連結会計年度比円高で推移したことが損益へのマイナス要因となりました。また、積地の船混みによる船舶稼働率の低下や船腹需給逼迫による借船料の増加がコスト増加要因となりました。しかしながら、定期船、不定期専用船、油送船などにおいて、中国を中心とする旺盛な荷動きと、総じて好調な運賃市況が業績の追い風となりました。

このような環境下、各種専用船、原油船、LNG船などの長期契約による安定収益が期を通じて業績を下支えたほか、コンテナ船や自動車船等の大型新造船の投入効果や、定期船部門を中心とするコスト削減が奏功し、売上高は前連結会計年度比9.6%増の9,972億円、営業利益は同2.0倍の921億円、経常利益は同2.7倍の905億円、当期純利益は同3.8倍の553億円と、前連結会計年度比で大幅な増収増益となりました。これらの実績は、平成13年度より開始した3ヵ年経営計画「MOL next」(エムオーエルネクスト、Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)最終年度の目標と比較して、売上高はわずかに目標に及びませんでした。利益は目標を上回るものとなっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

上段が売上高、下段が営業損益

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減額/増減率
外航海運業(億円)	7,429	8,302	872 / 11.7 %
	374	830	456 / 121.8 %
フェリー内航事業(億円)	334	354	19 / 5.9 %
	6	12	6 / 93.8 %
運送代理店及び港湾運送業 (億円)	788	846	58 / 7.4 %
	23	53	30 / 132.2 %
貨物取扱業及び倉庫業 (億円)	483	469	13 / 2.9 %
	0	2	2 / - %
その他事業(億円)	748	721	27 / 3.6 %
	39	28	10 / 27.4 %

外航海運業

< 定期船部門 >

東西基幹航路で、期を通じて荷動きは堅調に推移しました。4,500TEU型新造コンテナ船 8 隻が第 3 四半期までに順次竣工し、アジア/北米航路を大型船化したことが積取量の増加に寄与、また、各航路における運賃修復が奏功し、損益は前連結会計年度比で大幅に改善しました。また、北米航路において、荷動きが減少する冬季に投入船の減船(ウインタープログラム)を今年度も実施し、船腹需給の安定化に努めました。南北航路においては、南米・アフリカ航路の採算向上に努めておりましたが、配船合理化等のコスト削減に加え、南米経済の回復を背景とした運賃修復により、下期は損益が大幅に改善しました。

< 不定期専用船部門 >

中国を中心として、日本、韓国向けの鉄鉱石、石炭の需要が強く、また、積地の船混みが船腹需給をさらに逼迫せしめ、ドライバルク船の市況は期を通じて高値安定となりました。借船料の高騰により一部貨物において運賃との逆鞘が発生したことは損益圧迫要因となりましたが、逆鞘は徐々に解消しつつあります。なお、国内外の製鉄メーカーと新規の長期契約を締結するなど、好市況を機に、優良商権確保による収益性の向上及び損益の安定化に努めております。また、世界の鉄鋼原料の大幅かつ長期的な荷動き増による顧客ニーズに対応するため、2004年(平成16年)度から2007年(平成19年)度前半にかけて順次竣工予定である 30 隻のケーブサイズバルカーの新造を決定しました。自動車輸送は、世界的に荷動きが好調に推移するなか、大型新造船の投入などによる船隊整備を進め、日本出しを含めた極東地域からの輸出や三国間輸送に於いて輸送量が増加したことにより、損益は前連結会計年度を上回りました。

< 油送船・LNG 船部門 >

原油、メタノール、LPG、LNG 船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。当連結会計年度は、6 隻の新造ダブルハルVLCC、4 隻の LNG 船等が竣工しております。また、オマーン向け 2 隻、カタール向け 2 隻の新造 LNG プロジェクトへの参画が決定しました。長期契約によらない貨物については、原油船・石油製品船市況とも、乱高下しつつも堅調に推移しました。これらの結果、損益は前連結会計年度を上回りました。

< 客船部門 >

平成 15 年 2 月にリニューアル工事を実施した「にっぽん丸」が当連結会計年度はフルに稼動し、クルーズ売上が順調に進捗した結果、前連結会計年度比で増収増益となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー(株)が平成 15 年 10 月より東京/博多航路において日本通運(株)と共同配船で開始した新 RORO 船サービスが好調であったこと、平成 14 年 6 月より大洗/苫小牧航路において東日本フェリー(株)と開始した共同配船の効果が増大したことに加え、各社における合理化及びコスト削減が奏功し、損益は前連結会計年度より大幅に改善しました。なお、当社は関西汽船(株)(当連結会計年度末の当社出資比率 7%)の第三者割当増資に応じること及び経営支援を本年 1 月に発表しましたが、グループ内フェリー会社との提携による当社フェリー事業の更なる強化を目指しております。

内航海運業及び曳船業においては、平成 15 年 6 月に商船三井フェリー(株)の内航不定期船部門をナビックス内航(株)に統合し、新たに商船三井内航(株)として事業を展開しており、損益は前連結会計年度を上回りました。

運送代理店及び港湾運送業

外航海運業の定期船部門における中国を中心とするアジア発の好調な荷動きに加え、基幹航路の運賃修復効果に支えられ、また、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前連結会計年度を上回りました。

貨物取扱業及び倉庫業

当社において平成15年6月に従来の「物流事業室」を「ロジスティクス事業部」に改編し、グループ全体のロジスティクス事業にかかわる事業戦略の立案推進機能を当社へ集約強化し、また、グループ会社において航空貨物取扱における中国強化など様々な取り組みを推し進めました。SARS及びイラク戦争の影響や、不採算事業の撤退により減収となりましたが、上記対策に加え、コスト削減策も奏功し、損益は前連結会計年度より改善しました。

その他事業

その他事業には商社事業、不動産事業、建設業、金融業などがあります。商社事業は新造船の竣工による取扱高の増加により損益は前連結会計年度を上回りましたが、建設業においては受注工事の減少により減収減益となり、その他事業全体では損益は前連結会計年度を下回りました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は9,416億円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は857億円（前連結会計年度比105.4%増）でした。

北米

売上高は448億円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は48億円（前連結会計年度比40.5%増）でした。

欧州

売上高は138億円（前連結会計年度比28.1%増）、営業利益は9億円（前連結会計年度比120.5%増）でした。

アジア

売上高は236億円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は11億円（前連結会計年度比102.4%増）でした。

その他

売上高は15億円（前連結会計年度比32.1%増）、営業利益は0億円（前連結会計年度比 - %）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度比317億円資金増加の1,145億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅な増加(前連結会計年度比646億円資金増)及び売上債権の増加幅の縮小(前連結会計年度比202億円資金増)によるものです。

投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度比510億円資金増加の3億円であります。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が大幅に増加(前連結会計年度比327億円)したことによるものです。

財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度比835億円増加の1,108億円となっております。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の資金の収入(調達)148億円から当連結会計年度の支出(返済)223億円(前連結会計年度比372億円資金減)へと転じたことと長期借入金の借入による収入が減少(前連結会計年度比364億円資金減)したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は452億円(前連結会計年度比22億円資金増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1．企業の概況 3．事業の内容」に記載した通り、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

（1）事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外航海運業	830,207	111.7
フェリー内航事業	35,435	105.9
運送代理店及び港湾運送業	84,690	107.4
貨物取扱業及び倉庫業	46,981	97.1
その他事業	72,120	96.4
計	1,069,435	109.3
消去	72,174	105.8
合計	997,260	109.6

（2）前事業年度及び当事業年度の営業実績（提出会社）

部門別営業収益及び構成比

部門	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
	営業収益 （百万円）	構成比（％）	営業収益 （百万円）	構成比（％）
海運業				
定期船部門	278,043	39.8	323,336	40.8
不定期専用船部門	266,772	38.2	310,085	39.2
油送船／液化ガス船部門	141,850	20.3	146,881	18.5
その他	9,142	1.3	8,512	1.1
その他事業	3,023	0.4	2,960	0.4
計	698,831	100.0	791,776	100.0

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 航路別就航状況(提出会社)

当期中における各航路の就航状況は、次の通りであります。

定期船部門

航路	主要寄港地域	延航海数
日本・アジア/北米太平洋コンテナ	日本、香港、中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾、シンガポール、北米太平洋岸	391
日本・アジア/北米大西洋コンテナ	日本、香港、台湾、北米大西洋岸、パナマ	157
大西洋コンテナ	北米大西洋岸、欧州	119
欧州コンテナ	日本、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、インドネシア、インド、スリランカ、中近東、欧州	229
地中海コンテナ	韓国、中国、香港、シンガポール、マレーシア、エジプト、サウジアラビア、南欧	77
欧州/西アフリカコンテナ	欧州、西アフリカ諸国	78
東南豪州コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、東南豪州	109
海峡地/豪州コンテナ	マレーシア、シンガポール、豪州	192
海峡地/ニュージーランドコンテナ	マレーシア、シンガポール、ニュージーランド	56
ニュージーランドコンテナ	日本、韓国、台湾、香港、ニュージーランド	58
シンガポール/西アジアコンテナ	シンガポール、スリランカ、パキスタン、マレーシア	52
日本/香港/海峡地コンテナ	日本、香港、シンガポール、マレーシア	140
日本/台湾/南中国コンテナ	日本、中国、台湾	91
日本/バンコックコンテナ	日本、韓国、フィリピン、タイ	145
韓国/インドネシアコンテナ	韓国、香港、シンガポール、台湾、インドネシア	34
韓国/ベトナムコンテナ	韓国、香港、ベトナム	51
アジア/中東コンテナ	韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、マレーシア、スリランカ、インド、パキスタン、中東	55
シンガポール/東アフリカコンテナ	シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、東アフリカ諸国	52
アジア/南アフリカ/西アフリカコンテナ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、西アフリカ諸国	118
カリブ・マナウスコンテナ	パナマ、カリブ、アマゾン下流域、北米ガルフ	160
南米東岸/南アフリカコンテナ	日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、南米東岸	52
南米西岸コンテナ	日本、シンガポール、香港、韓国、台湾、南米西岸	55
南米東岸/南米西岸コンテナ	ウルグアイ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル	13
南米/オセアニア	南米、ニュージーランド、豪州	9
南太平洋	日本、韓国、南太平洋諸国(タヒチ、ニューカレドニア等)	26
合計		2,519

不定期専用船部門

(1) 不定期船、鉄鋼原料船、石炭船関係

航路	延航海数
豪州、アジア、北米、三国間、その他（石炭）	703
豪州、北米、アジア、三国間、その他（鉄鉱石、ニッケル、その他非鉄鉱石、その他）	480
北米、豪州、三国間、その他（穀物、肥料）	34
北米、アジア、三国間、その他（セメント）	72
南米、豪州、三国間（塩）	41
その他	155
合計	1,485

(2) 専用船関係

航路	延航海数
北米、豪州、三国間（木材・チップ）	241
北米、豪州、欧州、アジア、中近東、アフリカ、南米、三国間、その他（自動車）	1,026
合計	1,267

油送船 / 液化ガス船部門

航路	延航海数
中近東、アジア、三国間、その他（精製油・原油・液化ガス）	340

3【対処すべき課題】

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」（エムオーエル ステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group）においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題の一つと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練を充実させることにより、船舶の安全運航に努めております。テロ及び海賊対策については、船舶及び水際施設の警備を強化しておりますが、「テロ及び海賊対応マニュアル」を作成し緊急時に備えているほか、対応訓練等、実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成14年12月に採択された改正国際海上人命安全条約（改正SOLAS条約）に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード（ISPSコード）に基づいて船舶ごとの保安計画を策定しており、順次、船籍国の政府より承認を受けております。

海洋・地球環境の保全については、PDCA（計画、実行、点検・評価、対策）サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入し、海洋環境保全・大気汚染防止・省資源等について具体的な目標に向けた改善に取り組んできましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会（DNV）を通じ、ISO14001の認証を取得しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野に於いて、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場に於いて、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットに於いて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動に於いて、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高（特に米ドルに対する円高）は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可を始め、運送、通商、独占禁止、租税、為替管制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、また遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時500隻を越える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に外航海運業における船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

- 1．環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待できるもの。
- 2．安全性・信頼性の向上に寄与するもの。
- 3．新しい輸送技術・輸送システムに関するもの。

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、当社技術部（計画・開発グループ、技術研究所）等の各部門が夫々の研究開発テーマに取り組んでおります。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は194百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務戦略

資金調達の方針

当社は事業活動を支える資金調達に際して、調達の安定性と低コストを重視しております。また、金利変動リスクや為替変動リスク等の市場リスクを把握し、過度に市場リスクに晒されないように金利固定化比率や借入通貨構成を金利スワップや通貨スワップ等の手法も利用しながらコントロールし、リスクを許容範囲に収めるようにしております。

資金調達の多様性

当社は調達の安定性と低コスト調達を実現するために、調達方法の多様化を進めております。船隊整備に必要な資金は、直接・間接調達に加え、従来より船主からの中長期傭船や裸傭船といった手法も活用し、低コスト且つ安定的調達を図っております。また、直接調達手法としては社債・ユーロミディウムタームノート(EMTN)・コマーシャルペーパー(CP)を発行しており、円滑な直接調達を進めるために国内2社の格付機関から格付を取得しております。2004年6月24日現在の国内無担保社債及びEMTNの格付は格付投資情報センター(R&I)から「A-」、日本格付研究所(JCR)から「A」を取得しています。国内CPに関してはR&Iから「a-1」の格付を取得しております。

間接調達に関しても都市銀行、信託銀行、系統系金融機関、地方銀行、生損保、外資系銀行さらに政府系金融機関等と借入先は多岐にわたっております。

グループ資金の効率化

当社では親会社および海外金融子会社(欧州)を中心に資金調達を行っており、連結ベースの有利子負債約4,900億円の中の90%弱が商船三井(単体、但し便宜置籍船保有会社を含む)および海外金融子会社での調達となっております。また、国内グループ会社についてはキャッシュマネジメントサービス(CMS)を2000年度より導入しグループ間の資金効率化を推進しております。

(2) 損益状況

売上高は、前連結会計年度に比べ9.6%増収の9,972億円となりました。これは主に外航海運業における、荷動きの増加及び好調な運賃市況の影響等によるものです。

営業利益は、前連結会計年度に比べ2.0倍(103.1%増益)の921億円となりました。これは主に外航海運業において、円高及び燃料油価格の上昇が損益悪化要因となったものの、大型新造船の投入を始めとする積極的な営業戦略や好調な運賃市況等による売上増に加え、コスト削減が奏功したことによりです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ2.7倍(171.1%増益)の905億円となりました。これは主に営業利益の改善に加え、有利子負債削減による支払利息の減少及び持分法による投資利益の増加等によるものです。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.8倍(276.6%増益)の553億円となりました。これは主に経常損益の改善に加え、投資有価証券の評価損及び売却損の減少等によるものです。

(3) 財政状態

資産の部は、前連結会計年度末に比べて464億円減少し、1兆2億円となりました。これは主に船舶の減少が、時価評価による株式増加を大幅に上回ったことによるものです。流動資産は、99億円増加(前連結会計年度比3.4%増)し、2,995億円となりました。これは繰延及び前払費用の増加及び現金の増加が主な要因となっております。有形固定資産は、主に船舶の減価償却及び売却により、前連結会計年度末に比べて916億円減少(前連結会計年度比16.1%減)し4,776億円となりました。また、投資その他の資産は、当社グループ保有株式の株価が上昇したことに伴う時価評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べて335億円増加(前連結会計年度比18.8%増)の2,123億円となっております。

一方、負債の部は、有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べて流動負債で257億円減少(前連結会計年度比6.1%減)の3,980億円、固定負債で768億円減少(前連結会計年度比17.1%減)の3,734億円となりました。

資本の部は、前連結会計年度末に比べて好調な損益状況を反映した利益剰余金の455億円の増加(前連結会計年度比80.6%増)及びその他有価証券評価差額金の184億円の増加(前連結会計年度比261.5%増)等により、567億円増加(前連結会計年度比34.4%増)の2,215億円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主たる事業である外航海運業の船舶を中心に当連結会計年度で、総額50,548百万円の設備投資（含む無形固定資産）を実施しました。内訳は、以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （百万円）
外航海運業	40,963
フェリー内航事業	3,566
運送代理店及び湾港運送業	2,261
貨物取扱業及び倉庫業	1,378
その他事業	2,378
合計	50,548

外航海運業においては、40,963百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、9隻、900,178千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加しました。

フェリー内航事業、運送代理店及び湾港運送業、貨物取扱業及び倉庫業及びその他事業においては、それぞれ3,566百万円、2,261百万円、1,378百万円及び2,378百万円の投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金及び外部借入金によっております。

尚、外航海運業及びフェリー内航事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、外航貨物船22隻、フェリー・内航船4隻の老朽船・不経済船の売却を行いました。

船舶の売却

会社名	事業の種類別セグメント	隻数	載貨重量トン数 （千重量トン）	帳簿価額 （百万円）
STELLAR MARITIME S.A.他	外航海運業	22	2,326	39,809
(株)ダイヤモンドフェリー他	フェリー内航事業	4	4	539

（注） 載貨重量トンには、共有船他社持分を含む

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

（１）船舶

外航海運業

部門	区分	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
定期船部門	保有船	22	879	22,570
	用船	50	2,155	-
不定期専用船部門	保有船	87	5,740	91,956
	用船	281	18,092	-
油送船／液化ガス船部門	保有船	70	7,139	189,419
	用船	81	6,325	-
	運航受託船	1	71	-
客船部門	保有船	1	5	3,866

（注） 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む。

フェリー・内航事業

部門	区分	隻数	帳簿価額 (百万円)
フェリー・内航部門	保有船	15	21,876
	用船	16	-
	運航受託船	6	-
曳船部門	保有船	27	6,039
	用船	1	-

（２）その他の資産

提出会社

事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	建物及び構築物	土地		合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (虎ノ門商船三井ビル)	東京都港区	外航海運業	事務所	5,228	4,673	31,941	37,169	614
技術研究所	東京都大田区	外航海運業	事務所	141	628	257	398	3
神戸商船三井ビル	神戸市中央区	外航海運業	事務所	726	2,037	165	891	-
大井物流センター他	東京都品川区	外航海運業	コンテナ関連施設・倉庫等	5,689	289,806	9,861	15,550	-
ランテルナ西荻他	東京都杉並区他	その他事業	賃貸住宅	1,902	24,218	1,983	3,885	-
鶴見寮他	横浜市鶴見区他	外航海運業	社宅・寮・厚生施設等	6,949	81,516	9,680	16,629	-

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物		土地		その他		合計		従業員数 (人)	
				帳簿価額		面積 (㎡)	帳簿価額		帳簿価額		帳簿価額		
				(百万円)	(US千\$)		(百万円)	(US千\$)	(百万円)	(US千\$)	(百万円)		(US千\$)
㈱ジャパンエクスプレス(神戸)	魚崎倉庫	神戸市東灘区	運送代理店及び港湾運送業	88	-	9,467	720	-	-	-	808	-	6
商船三井フェリー(㈱)	苫小牧物流基地	北海道苫小牧市	フェリー内航事業	28	-	32,033	485	-	-	-	514	-	-
北倉興発(㈱)	ホテルノルド小樽	北海道小樽市	その他事業	1,526	-	1,946	748	-	-	-	2,275	-	-
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	ターミナル設備	Wilmington, CA, USA	運送代理店及び港湾運送業	-	-	-	-	-	4,537	42,355	4,537	42,355	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

種類	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	期間(年)
電子計算機	コンピューター、プリンター、通信機器その他	174	244	4 ~ 8
コンテナ	コンテナ 193,198個	8,840	30,314	1 ~ 9

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料 (百万円)
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	Wilmington, California, U.S.A.	運送代理店及び港湾運送業	港湾施設及び荷役機器他	4,608
MOL (AMERICA) INC.	Concord, California, U.S.A.	同上	事務所	269

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船腹需給予測等を勘案の上、キャッシュフローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上、決定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除売却の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
外航海運業	船舶	161,834	26,806	主に借入金	4,262重量トン

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却

当連結会計年度末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同 左	大阪、東京、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト 大阪、東京、名古屋は市場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数	1,490個	1,480個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,490,000株	1,480,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり264円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 264円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

（注）1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使によって新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて会社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

- ３． 各新株予約権は、１個を分割して行使できない。
- 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
- 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成15年６月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成16年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年５月31日)
新株予約権の数	1,590個	1,580個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,590,000株	1,580,000株
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり377円(注)１．	同左
新株予約権の行使期間	平成16年６月20日から 平成25年６月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 377円 資本組入額 377円(注)２．	同左
新株予約権の行使の条件	(注)３．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)１．新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- ２．新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。
- ３． 各新株予約権は、１個を分割して行使できない。
- 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役職員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
- 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

旧商法第210条ノ2の規定に基づく株式譲渡請求権に関する事項は、次のとおりであります。

<平成12年6月27日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	103,000株	0株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり250円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月20日から 平成16年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	-	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同左

<平成13年6月27日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	628,000株	465,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	-	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同左

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使時において、当社取締役または執行役員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。

但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された株式譲渡請求権は直ちに失効する。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年4月1日 (注)1	121,493	1,229,410	6,074	64,915	135	43,886
平成12年9月7日 (注)2	24,000	1,205,410	-	64,915	-	43,886

(注) 1. ナビックス ライン株式会社を合併したことによるもの

資本金 6,074百万円

資本準備金 135百万円

合併登記日: 平成11年4月1日

合併比率: ナビックス ライン株式会社の株式(1株の額面金額50円)3.5株につき当社の株式(1株の額面金額50円)1株の割合

2. 利益による株式の消却を行ったもの。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	154	89	575	456	19	57,338	58,612	-
所有株式数 (単元)	-	623,245	9,486	76,643	311,815	67	166,929	1,188,118	17,292,445
所有株式数の 割合(%)	-	52.46	0.80	6.45	26.24	0.00	14.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,508,736株は「個人その他」に6,508単元及び「単元未満株式の状況」に736株含めて記載しております。なお、自己株式6,508,736株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は6,493,165株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ98単元及び492株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177,740	14.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,433	7.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	58,180	4.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	42,175	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	41,577	3.45
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,993	1.91
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,930	1.65
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	19,459	1.61
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	18,919	1.57
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	15,688	1.30
計	-	512,096	42.48

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社177,740千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社
95,433千株、資産管理サービス信託銀行株式会社42,175千株、UFJ信託銀行株式会社9,220千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,539,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,174,579,000	1,174,579	-
単元未満株式	普通株式 17,292,445	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,174,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98,000株(議決権の数98個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,493,000	-	6,493,000	0.54
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.57
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01
計	-	13,539,000	-	13,539,000	1.12

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が15,571株(議決権の数15個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を取得し、当社の取締役及び執行役員に将来において予め定めた価額でその譲渡を受ける権利を付与するものです。

当該制度につきましては次のとおり株主総会において決議されております。

<平成12年6月27日決議>

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名、執行役員 18名
株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
権利行使時の払込金額	同上(注)
権利行使期間	同上
権利行使の条件	同上
譲渡に関する事項	同上

<平成13年6月27日決議>

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名、執行役員 20名
株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
権利行使時の払込金額	同上(注)
権利行使期間	同上
権利行使の条件	同上
譲渡に関する事項	同上

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年 6 月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年 6 月26日における当社の取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成14年 6 月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名、執行役員 19名、従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

<平成15年 6 月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成15年 6 月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 16名、従業員 37名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成16年6月24日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1.
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から平成26年6月24日までの期間内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使条件	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注)1. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
割当を受ける者は、権利行使時において、当社役職員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月25日決議）	20,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,590,000	572,911,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	18,410,000	5,427,089,000
未行使割合（％）	92.05	90.45

- （注）1．会社の財務状況、経済情勢及び株価等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が50%以上となっております。
- 2．前定時総会決議において決議された株式の総数を前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除した割合は1.66%である。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	3,815,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	-	-	-

- （注）平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後予想される経営環境の変化に対応し、さらにグローバル戦略の展開を図るための設備投資等に資金を投入していく所存です。

当期の年間配当につきましては、株主への積極的な利益還元を目的に前期比で6円増配し、1株当たり11円（うち1円は創業120周年の記念配当。なお、4円は中間配当として支払い済み）と致しました。

なお、中間配当についての取締役会決議は平成15年11月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	329 (322)	256	380	304	566
最低（円）	168 (226)	192	214	193	285

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．（ ）内はナビックス ライン株式会社との合併に伴う合併新株の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	479	479	525	550	526	566
最低（円）	373	390	430	500	466	510

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	鈴木 邦雄	昭和14年8月27日生	昭和37年4月 大阪商船輸入社 63年6月 当社油送船部長 平成3年6月 当社取締役油送船部長 5年6月 当社取締役 6年6月 当社常務取締役 7年6月 当社代表取締役専務取締役 10年6月 当社代表取締役副社長 12年6月 当社代表取締役社長 16年6月 当社代表取締役取締役会長 (現職)	100
代表取締役 副会長	-	北條 時尚	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社液化ガス船部長 7年6月 当社取締役液化ガス・石炭 船部長 8年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役専務取締役 15年6月 当社代表取締役副社長 同年6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(USA), INC. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 同年6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(EUROPE), LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 16年6月 当社代表取締役副会長 (現職)	97
代表取締役 社長	-	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 10年6月 当社常務取締役 12年6月 当社専務取締役 15年6月 当社代表取締役副社長 16年6月 当社代表取締役社長 (現職)	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	-	佐藤 博之	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航営業部長 8年6月 当社取締役定航部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD. CHAIRMAN (現職) 11年1月 MOL(ASIA),LTD.CHAIRMAN (現職) 同年6月 当社専務取締役 15年6月 当社代表取締役副社長 (現職)	161
取締役副社長	-	ジョージ・ハヤシ	昭和14年8月11日生	昭和39年1月 AMERICAN PRESIDENT LINES 入社 平成7年10月 同社 CHAIRMAN 10年1月 同社退社 同年6月 当社役員待遇 同年6月 MOL(AMERICA)INC. CHAIRMAN/PRESIDENT/ CHIEF EXECUTIVE OFFICER (現職) 同年7月 MOL DE MEXICO,S.A.DE C.V. PRESIDENT (現職) 11年6月 当社取締役副社長 (現職) 同年6月 MOL(EUROPE) LTD. CHAIRMAN (現職) 14年8月 MOL(EUROPE) B.V. CHAIRMAN (現職)	37
専務取締役	-	相良 雅雄	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成5年7月 ナビックス ライン(株) 不定期船第三部長 9年6月 同社取締役不定期船第四 部長 10年4月 同社取締役 11年4月 当社取締役 同年4月 NAVIX (N.Z.) LTD. PRESIDENT (現職) 12年6月 当社常務執行役員 同年9月 ギアバルクサービス(株) 代表取締役 (現職) 14年6月 当社専務取締役 (現職)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	原田 英博	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社ロンドン首席在勤員 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役(現職) 同年6月 MAGSAYSAY-MITSUI O.S.K. MARINE, INC. DIRECTOR/VICE PRESIDENT (現職). 同年6月 MAGSAYSAY AGENCIES, INC. DIRECTOR/VICE PRESIDENT (現職). 同年6月 NEW ASIAN SHIPPING COMPANY, LIMITED. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 同年6月 SEATRADE SHIP MANAGEMENT PTE. LTD. DIRECTOR/PRESIDENT(現職)	20
常務取締役	-	加藤 敏文	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画部長 11年6月 当社経営企画部長 13年6月 当社執行役員 16年6月 当社常務取締役(現職)	11
取締役	-	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 37年5月 同社取締役 40年2月 同社常務取締役 42年12月 同社副社長 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 11年12月 同社最高顧問(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	10
取締役	-	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 60年6月 同省大臣官房長 61年6月 同省機械情報産業局長 63年6月 同省産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 3年6月 退官 同年6月 通商産業省顧問 同年6月 財団法人産業研究所顧問 同年6月 財団法人国際経済交流財団 顧問 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 5年6月 商工組合中央金庫理事長 13年6月 当社取締役(現職) 同年6月 商工組合中央金庫顧問 (現職) 同年7月 財団法人日本情報処理 開発協会会長(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 日本銀行入行 昭和61年11月 同行秘書役 平成元年5月 同行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年2月 同行顧問 同年8月 同行退任 同年8月 株式会社日本興業銀行顧問 10年5月 同行退任 同年5月 日本証券金融株式会社顧問 同年6月 同社取締役社長(現職) 15年6月 当社取締役(現職)	1
常勤監査役	-	大滝 和男	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成9年6月 ナビックス ライン(株) 企画部長 11年4月 当社企画部専任部長 同年6月 当社首席考査役 14年6月 当社常勤監査役(現職)	6
常勤監査役	-	小林 正夫	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社秘書室長 13年6月 当社総務部長 15年6月 当社常勤監査役(現職)	5
監査役	-	佐藤 恭一	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 平成9年6月 当社監査役(現職)	31
監査役	-	堀田 健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 62年4月 同行ニューヨーク支店長 同年6月 同行取締役 平成2年10月 同行常務取締役 4年10月 同行専務取締役 9年6月 同行副頭取 12年11月 同行退任 13年1月 モルガン・スタンレー 証券会社会長(現職) 15年6月 当社監査役(現職)	-
計					690

- (注) 1. 取締役 椎名武雄、児玉幸治、小島邦夫の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤恭一及び堀田健介の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は16名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考えており、この基本理念を当社グループ企業理念にて「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

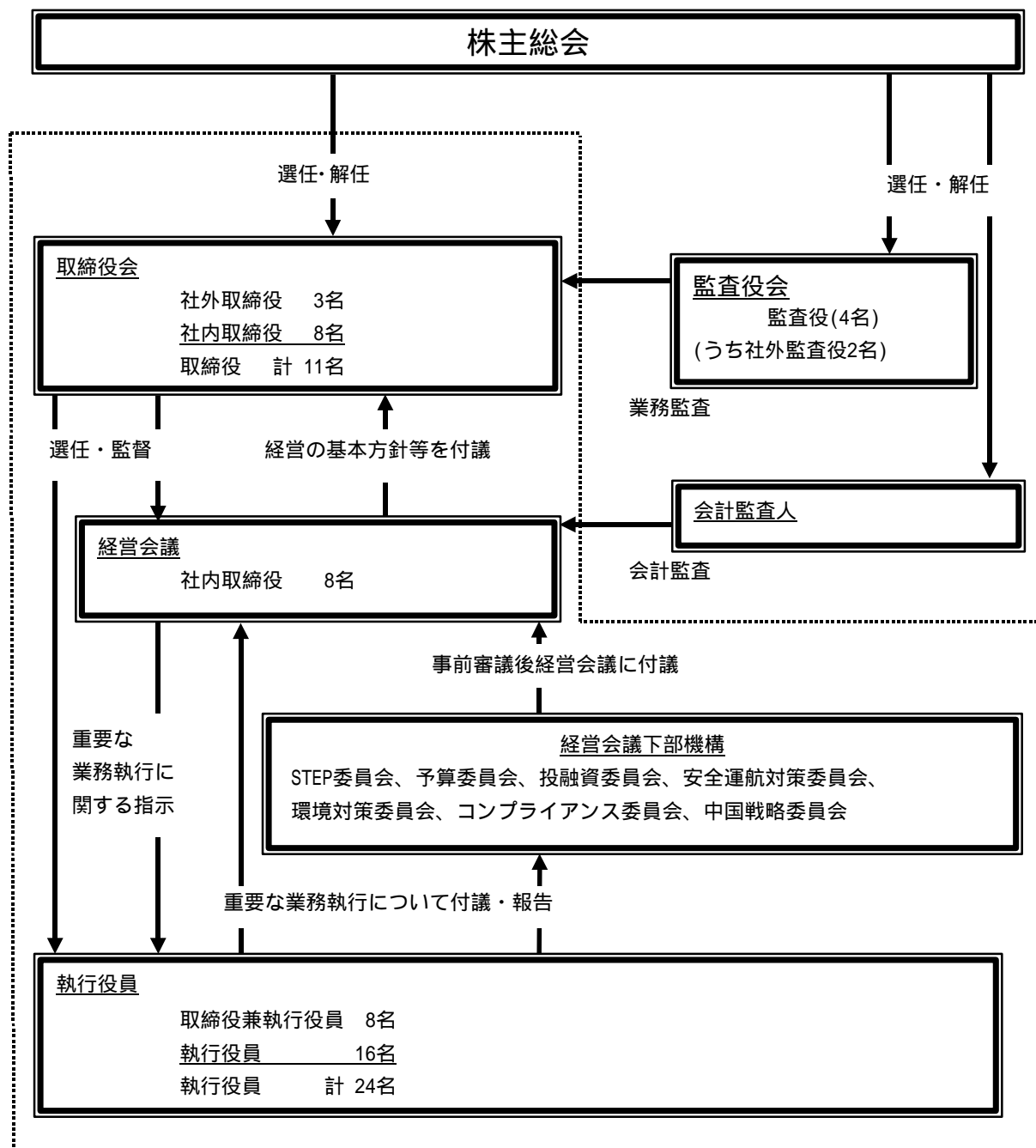
(当社におけるコーポレート・ガバナンスへの取り組み)

平成 9 年	監査役 4 名中、社外監査役を 1 名から 2 名に
平成 10 年	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 9 年度定時株主総会を東京で開催 ・ジョージ・ハヤシ氏(元 APL CEO、社長、会長を歴任)を役員待遇として招聘
平成 11 年	船舶法改正を得てジョージ・ハヤシ氏が取締役副社長に就任
平成 12 年	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員制導入 ・常務会廃止、経営会議の新設、経営会議メンバー削減(21名 10名) ・取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け、取締役の削減(28名 12名)) ・日本アイ・ピー・エム(株)最高顧問 椎名武雄氏、元日本銀行副総裁 福井俊彦氏を社外取締役として招聘 ・経営ビジョン会議の設置
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業理念の制定 ・元通商産業省事務次官 児玉幸治氏を社外取締役として招聘 ・コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会設置
平成 14 年	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会規程をはじめとする諸規定の改訂による取締役会の機能強化 ・内部監査室の設置
平成 15 年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本証券金融(株)社長 小島邦夫氏を社外取締役として招聘(福井俊彦氏は日本銀行総裁就任に伴い、当社社外取締役を退任) ・モルガン・スタンレー証券会社会長 堀田健介氏を監査役として招聘 ・コンプライアンス相談窓口の設置、行動基準の改定

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成16年4月1日現在）



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成16年3月末時点での社外取締役3名につきましては、当社との利害関係はございません。社外監査役につきましては、弁護士 佐藤恭一氏及びモルガン・スタンレー証券会社会長 堀田健介氏の計2名を選任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月25日開催の株主総会にて、新たな社外取締役として日本証券金融(株)社長 小島邦夫氏が就任しました。外部より招聘したジョージ・ハヤシ元A P L会長/社長/CEO(現 当社副社長)及び椎名武雄氏、児玉幸治氏、小島邦夫氏の3名の社外取締役は、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表することで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。

コンプライアンス遵守の実効性を高めるための取組みとして、平成15年11月に「コンプライアンス相談窓口」を設置しました。各部室から独立した内部監査室長がその任に当り、相談に応じ必要な調査や監査を行い、どのような対応を行ったか相談者にフィードバックします。相談者や調査に協力した役職員に対し、不利益な処遇がなされないことを保証すると共に、当社グループ会社の役職員も相談窓口への相談を可能とすることで、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

併せて、平成13年に制定したコンプライアンス規程により定められた当社役職員が規範とすべき行動基準を改定し、様々なステークホルダーの視点に立った、より具体的な新行動基準を定めました。新基準は、当社ホームページにも掲載しております。また、研修を通じ、継続的に役職員のコンプライアンス意識の涵養を図っています。新行動基準を当社役職員が実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めることが可能となると考えております。

提出会社の役員報酬の内容

当事業年度における、当社の役員報酬（取締役賞与金を含む）は以下の通りです。

社内取締役に対する報酬	282	百万円
社外取締役に対する報酬	20	百万円
社内監査役に対する報酬	38	百万円
社外監査役に対する報酬	12	百万円
計	352	百万円

提出会社の監査報酬の内容

当事業年度における、当社の監査法人に対する報酬は以下の通りです。

監査証明に係る報酬	37	百万円
その他の報酬	5	百万円
計	42	百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他の 営業収益			910,288	100.0	
売上原価					
海運業費用及びその他の 営業費用	2		787,540	86.5	
営業総利益			122,747	13.5	
一般管理費	1 7		77,391	8.5	
営業利益			45,356	5.0	
営業外収益					
(1) 受取利息		1,422		1,334	
(2) 受取配当金		1,418		1,661	
(3) 持分法による投資利益		3,387		6,612	
(4) 為替差益		2,079		2,095	
(5) その他営業外収益		3,410	11,718	5,837	1.8
営業外費用					
(1) 支払利息		21,103		16,930	
(2) 有価証券売却損		3		-	
(3) その他営業外費用	3	2,563	23,669	2,180	1.9
経常利益			33,404	3.7	
特別利益					
(1) 固定資産売却益	4	4,050		7,732	
(2) 関係会社株式売却益		131		169	
(3) 投資有価証券売却益		614		919	
(4) 傭船解約金		-		2,000	
(5) その他特別利益		1,532	6,330	1,276	1.2

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 固定資産売却損	5	376			6,184		
(2) 固定資産除却損	6	238			77		
(3) 関係会社清算損		164			36		
(4) 投資有価証券等評価損		6,124			400		
(5) 関係会社株式評価損		170			397		
(6) 投資有価証券売却損		2,089			152		
(7) 関係会社株式売却損		66			610		
(8) 貸倒引当金繰入		283			1,654		
(9) 傭船解約金		421			-		
(10) 特別退職金		1,864			1,018		
(11) 役員退職慰労引当金繰入		-			907		
(12) その他特別損失		2,822	14,621	1.6	1,439	12,878	1.3
税金等調整前当期純利益			25,114	2.8		89,775	9.0
法人税、住民税及び事業税			10,871	1.2		35,346	3.5
法人税等調整額			1,434	0.1		2,151	0.2
少数株主利益			967	0.1		1,190	0.1
当期純利益			14,709	1.6		55,390	5.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		43,887
資本準備金期首残高		43,886	43,886	-	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	47	47
資本剰余金期末残高			43,887		43,934
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		56,468
連結剰余金期首残高		47,817	47,817	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		14,709		55,390	
2. 連結子会社期中増加に伴う利益剰余金増加高		126		407	
3. 連結子会社期中減少に伴う利益剰余金増加高		-		24	
4. 持分法適用会社期中増加に伴う利益剰余金増加高		-		456	
5. 持分法適用会社期中減少に伴う利益剰余金増加高		-	14,836	168	56,448
利益剰余金減少高					
1. 配当金		6,016		10,802	
2. 役員賞与		128		123	
3. 連結子会社期中減少による利益剰余金減少高		10		-	
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金減少高		0		-	
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金減少高		29	6,185	-	10,925
利益剰余金期末残高			56,468		101,990

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			43,346		45,947	
(2) 受取手形及び営業未収金			118,886		119,476	
(3) 有価証券			4,961		4,460	
(4) たな卸資産			13,829		12,778	
(5) 繰延及び前払費用			49,993		58,435	
(6) 繰延税金資産			4,691		6,690	
(7) その他流動資産			56,410		53,852	
(8) 貸倒引当金			2,474		2,096	
流動資産合計			289,644	27.7	299,544	29.9
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 船舶	4		418,681		335,728	
2. 建物及び構築物	4		35,373		32,552	
3. 機械装置及び運搬具			11,498		10,529	
4. 器具及び備品			3,049		3,404	
5. 土地	4		60,811		60,149	
6. 建設仮勘定			39,019		34,475	
7. その他有形固定資産			800		781	
有形固定資産合計			569,234	54.4	477,620	47.8
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			2,563		2,471	
2. その他無形固定資産			6,368		8,171	
無形固定資産合計			8,932	0.8	10,642	1.1

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3 4						
1. 投資有価証券			120,583			146,505	
2. 長期貸付金			8,247			12,011	
3. 長期前払費用			602			1,184	
4. 繰延税金資産			3,992			1,591	
5. その他長期資産			50,511			56,524	
6. 貸倒引当金			5,136			5,419	
投資その他の資産合計			178,800	17.1		212,398	21.2
固定資産合計			756,966	72.3		700,661	70.1
資産合計			1,046,611	100.0		1,000,205	100.0
(負債の部)	4						
流動負債							
(1) 支払手形及び営業未払金			88,296			86,633	
(2) 社債短期償還金			22,512			12,022	
(3) 短期借入金			161,544			139,650	
(4) 未払法人税等			8,589			30,305	
(5) 繰延税金負債			321			392	
(6) 前受金			51,644			59,640	
(7) 引当金							
1. 賞与引当金		4,315			4,565		
2. 事業整理統合損失引当金		-	4,315		140	4,706	
(8) コマーシャル・ペーパー			33,000			29,000	
(9) その他流動負債		53,613			35,739		
流動負債合計		423,837	40.5		398,090	39.8	

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
(1) 社債			36,874			40,264	
(2) 長期借入金	4		358,714			270,755	
(3) 繰延税金負債			9,226			15,586	
(4) 引当金							
1. 退職給付引当金		15,030			13,913		
2. 役員退職慰労引当金		-			1,521		
3. 特別修繕引当金		1,235			737		
4. 日本国際博覧会出展 引当金		-	16,265		12	16,183	
(5) その他固定負債			29,210			30,621	
固定負債合計			450,292	43.0		373,413	37.3
負債合計			874,130	83.5		771,503	77.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			7,692	0.8		7,167	0.7
(資本の部)							
資本金	5		64,915	6.2		64,915	6.5
資本剰余金			43,887	4.2		43,934	4.4
利益剰余金			56,468	5.4		101,990	10.2
土地再評価差額金	6		2,230	0.2		2,267	0.2
その他有価証券評価差額 金			7,035	0.7		25,435	2.6
為替換算調整勘定			8,054	0.8		14,475	1.4
自己株式	7		1,693	0.2		2,533	0.3
資本合計			164,789	15.7		221,534	22.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,046,611	100.0		1,000,205	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
1. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,114	89,775
減価償却費		60,710	55,334
持分法による投資利益		3,387	6,612
投資有価証券等評価損益		6,124	400
関係会社株式評価損益		170	397
引当金の増減額		1,807	214
受取利息及び受取配当金		2,840	2,995
支払利息		21,103	16,930
有価証券売却損益		3	18
投資有価証券売却損益		1,474	767
関係会社株式売却損益		65	441
有形固定資産除売却損益		3,435	1,473
為替差損益		1,113	2,029
売上債権の増減額		21,661	1,400
たな卸資産の増減額		2,437	952
仕入債務の増減額		677	696
その他		24,869	6,533
小計		105,725	141,918
利息及び配当金の受取額		4,262	4,916
利息の支払額		22,873	18,611
法人税等の支払額		4,239	13,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,875	114,592

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
2. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		2,715	1,603
投資有価証券の取得に よる支出		4,649	3,286
有価証券の売却による 収入		1,408	3,384
投資有価証券の売却に よる収入		3,640	5,723
有形及び無形固定資産 の取得による支出		49,493	50,548
有形及び無形固定資産 の売却による収入		19,509	52,249
長期貸付金の貸出によ る支出		1,046	5,047
長期貸付金の回収によ る収入		8,954	1,915
短期貸付金の純増減額		19,481	6,087
その他		6,840	3,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー		50,712	354
3. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		14,891	22,365
コマーシャル・ペー パーの純増減額		10,000	4,000
長期借入金の借入によ る収入		59,324	22,863
長期借入金の返済によ る支出		88,983	89,216
社債の発行による収入		606	7,488
社債の償還による支出		17,927	16,080
親会社による配当金の 支払額		6,016	10,802
自己株式の取得による 支出		641	1,149
少数株主への配当金の 支払額		471	1,237

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		1,952	3,639
財務活動によるキャッ シュ・フロー		27,264	110,861
4. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,691	2,329
5. 現金及び現金同等物の増 減額		3,206	1,756
6. 現金及び現金同等物の期 首残高		39,737	43,056
7. 連結会社増減に伴う現 金同等物の増減額		113	448
8. 現金及び現金同等物の期 末残高		43,056	45,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：283社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したCYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.を含め、6社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたPRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.、TYNE LOGISTICS CO., LTD.は持分の異動等により連結子会社から除外し、持分法を適用しております。</p> <p>愛媛阪神フェリー(株)、神戸エネルギーサービス(株)、ET MARINE CONSULTANT S.A.、FRESH MARINE CONSULTANT S.A.、PICKWICK MARITIME S.A.、WASSING UK LTD.、WISETON SHIPPING LTD.は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したDREAM THEATER MARITIME S.A.を含め、16社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたAPACHE MARINE, INC.、BETHEL MARINE, INC.、BLACKFOOT MARINE, INC.、CLIO SHIPPING CORPORATION S.A.、LANDMARK TRANSPORT INC.、OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.、ORBITER SHIPPING S.A.、PUGET CHIP CARRIERS S.A.、RIPPLE SHIPPING S.A.、SOUTHOLD MARINE, INC.、STANFORD SHIPPING CO., LTD.、VERMONT MARINE, INC.、VESPER SHIPPING CORPORATIONは会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：3社 関連会社：36社（うち影響力基準を適用した会社数0社）</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>MOL (WEST AFRICA) LTD.、TYNE LOGISTICS CO., LTD.は重要性の観点から、また、MITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.は、株式の追加取得により、当連結会計年度から、持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>保有株式の一部売却により、PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.は連結子会社から持分法適用関連会社となり、㈱サンシンは、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>（持分法の適用の範囲から除いた理由）</p> <p>持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 関連会社：37社（うち影響力基準を適用した会社数0社）</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>MONTERIGGIONI INC.、SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO.,LTD.、SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.、UNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD.は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>MITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.は、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。</p> <p>グリーンエンジニアリング㈱は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外し、ジャスミン SHIPPING ㈱、GOLDEN SEA CARRIER INC.は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>（持分法の適用の範囲から除いた理由）</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社13社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。	国内連結子会社13社と在外連結子会社221社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。</p> <p>なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を主として行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>八 事業整理統合損失引当金</p> <p>二 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 事業整理統合損失引当金 事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ホ</p> <p>ヘ 特別修繕引当金 主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ト</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 当社(株)商船三井は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税金等調整前当期純利益は599百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金 一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ト 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)														
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>外貨建借入金</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建借入金</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息及び社債利息</td></tr><tr><td>商品先物</td><td>船舶燃料</td></tr><tr><td>運賃先物</td><td>運賃</td></tr></table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予定取引															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金利息及び社債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左														

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は182百万円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は326百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年 2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年 9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年 9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他固定負債」に含めて表示しておりました連結子会社計上相当の「役員退職慰労引当金」(前会計年度末残高748百万円)については、当社の会計処理方法の変更に伴い、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は、8,909百万円であります。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>連結調整勘定当期償却額 445</p> <p>役員報酬及び従業員給与 33,443</p> <p>資産維持費 737</p> <p>減価償却費 2,127</p> <p>退職給付費用 2,947</p> <p>賞与引当金繰入額 2,947</p> <p>貸倒引当金繰入額 131</p>	1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>連結調整勘定当期償却額 535</p> <p>役員報酬及び従業員給与 32,622</p> <p>資産維持費 867</p> <p>減価償却費 2,135</p> <p>退職給付費用 3,815</p> <p>賞与引当金繰入額 3,049</p> <p>貸倒引当金繰入額 64</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 363</p>
2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>退職給付費用 1,819</p> <p>賞与引当金繰入額 1,616</p> <p>特別修繕引当金繰入額 254</p> <p>貸倒引当金繰入額 153</p>	2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>退職給付費用 1,971</p> <p>賞与引当金繰入額 1,682</p> <p>特別修繕引当金繰入額 139</p> <p>貸倒引当金繰入額 40</p>
3	<p>その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 321</p>	3	<p>その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 89</p>
4	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。</p>	4	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>
5	<p>固定資産売却損の主なものは、建物、土地、ゴルフ会員権の売却によるものであります。</p>	5	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>
6	<p>固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産の除却によるものであります。</p>	6	<p>固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産の除却によるものであります。</p>
7	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は197百万円であります。</p>	7	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は194百万円であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
1	(百万円)			1	(百万円)		
	有形固定資産の減価償却累計額 623,748				有形固定資産の減価償却累計額 592,975		
2	偶発債務			2	偶発債務		
	(百万円)				(百万円)		
	受取手形割引高 141				受取手形割引高 124		
	保証債務等				保証債務等		
	被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容		被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
	MONTERIGGI - ONI INC.	7,060 (£ 28,227千他)	船舶リース 債務等		MONTERIGGI - ONI INC.	8,954 (US\$73,777千他)	支払傭船料 等
	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	5,840 (US\$48,584千)	船舶建造資 金借入金他		INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,729 (US\$44,751千)	船舶建造資 金借入金
	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,815 (US\$40,060千)	船舶建造資 金借入金		PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	4,446 (US\$42,073千)	船舶建造資 金借入金他
	従業員	3,640	住宅・教育 ローン		QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,827 (US\$26,753千)	船舶建造資 金借入金
	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,119 (US\$26,754千)	船舶建造資 金借入金		従業員	2,738	住宅・教育 ローン
	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,839	船舶建造資 金借入金		JOINT GAS TWO LTD.	1,873 (US\$17,724千)	支払傭船料
	MONC LIBERIA INC.	1,832 (US\$14,436千)	船舶建造資 金借入金		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,576	船舶建造資 金借入金
	JOINT GAS LTD.	1,403 (US\$11,672千)	支払傭船料		JOINT GAS LTD.	1,533 (US\$14,512千)	支払傭船料
	JOINT GAS TWO LTD.	1,377 (US\$11,456千)	支払傭船料		MONC LIBERIA INC.	1,470 (US\$13,249千)	船舶建造資 金借入金
	(株)ワールド流 通センター	1,168	倉庫建設資 金借入金		(株)ワールド流 通センター	1,089	倉庫建設資 金借入金
	その他(38件)	7,890 (US\$46,171千他)			その他(34件)	7,443 (US\$43,855千他)	
	合計(円貨) 合計 (外貨 / 内数)	39,983 (US\$213,381千他)			合計(円貨) 合計 (外貨 / 内数)	38,684 (US\$276,698千他)	

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高は主としてUS\$213,381千で あり、その円貨額は31,400百万円であります。 上記のうち、再保証額は550百万円でありま す。 (百万円)		保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高は主としてUS\$276,698千で あり、その円貨額は30,987百万円であります。 上記のうち、再保証額は629百万円でありま す。 (百万円)
3	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 81,268 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。 (百万円)	3	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 62,234 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。 (百万円)
	投資有価証券(株式) 70,672 同上(出資金) 346		投資有価証券(株式) 73,254 同上(出資金) 375
4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通 りであります。 (百万円)	4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通 りであります。 (百万円)
	担保資産 船舶 334,364 建物及び構築物 7,969 土地 6,803 投資有価証券 51,069 その他 434 合計 400,642		担保資産 船舶 253,243 建物及び構築物 7,154 土地 6,812 投資有価証券 36,956 その他 830 合計 304,997
	担保付債務 短期借入金 1,595 1年以内返済長期借入金 52,378 長期借入金 248,761 合計 302,736		担保付債務 短期借入金 110 1年以内返済長期借入金 45,281 長期借入金 185,969 合計 231,360
5	当社の発行済株式総数は、普通株式 1,205,410,445株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式 1,205,410,445株であります。
6	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評 価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19 号)」に基づき、事業用土地の再評価を行って おります。当該土地再評価を実施したことによる土 地再評価差額金のうち、当社に見合う額である 2,230百万円が資本の部に計上されております。	6	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評 価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19 号)」に基づき、事業用土地の再評価を行って おります。当該土地再評価を実施したことによる土 地再評価差額金のうち、当社に見合う額である 2,267百万円が資本の部に計上されております。
7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,536,183株であります。また、連結会社、持分 法を適用した関連会社が保有する持分相当の自己 株式数は、普通株式2,823,669株であります。	7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,493,165株であります。また、持分法を適用し た関連会社が保有する持分相当の自己株式数は、 普通株式2,703,608株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年 3 月31日末現在</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年 3 月31日末現在</p>
<p>(百万円)</p>	<p>(百万円)</p>
<p>現金及び預金勘定 43,346</p>	<p>現金及び預金勘定 45,947</p>
<p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 289</p>	<p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 685</p>
<p>現金及び現金同等物 43,056</p>	<p>現金及び現金同等物 45,262</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>2,745</td><td>1,113</td><td>1,632</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>32,551</td><td>23,828</td><td>8,723</td></tr><tr><td>その他</td><td>453</td><td>329</td><td>123</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,750</td><td>25,271</td><td>10,479</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,113	1,632	器具及び備品	32,551	23,828	8,723	その他	453	329	123	合計	35,750	25,271	10,479	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>2,745</td><td>1,294</td><td>1,451</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>36,936</td><td>25,359</td><td>11,576</td></tr><tr><td>その他</td><td>273</td><td>232</td><td>40</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,955</td><td>26,886</td><td>13,068</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,294	1,451	器具及び備品	36,936	25,359	11,576	その他	273	232	40	合計	39,955	26,886	13,068
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
船舶	2,745	1,113	1,632																																						
器具及び備品	32,551	23,828	8,723																																						
その他	453	329	123																																						
合計	35,750	25,271	10,479																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
船舶	2,745	1,294	1,451																																						
器具及び備品	36,936	25,359	11,576																																						
その他	273	232	40																																						
合計	39,955	26,886	13,068																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 3,894百万円	1 年内 3,757百万円																																								
1 年超 13,143百万円	1 年超 15,054百万円																																								
合計 17,038百万円	合計 18,812百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 4,913百万円	支払リース料 4,513百万円																																								
減価償却費相当額 3,897百万円	減価償却費相当額 3,812百万円																																								
支払利息相当額 607百万円	支払利息相当額 475百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1 年内 31,069百万円	1 年内 36,508百万円																																								
1 年超 223,546百万円	1 年超 277,221百万円																																								
合計 254,616百万円	合計 313,729百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																
(貸主側) 1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) 1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>117</td><td>88</td><td>29</td></tr><tr><td>その他</td><td>491</td><td>401</td><td>90</td></tr><tr><td>合計</td><td>609</td><td>489</td><td>119</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	117	88	29	その他	491	401	90	合計	609	489	119	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>56</td><td>41</td><td>14</td></tr><tr><td>その他</td><td>491</td><td>449</td><td>42</td></tr><tr><td>合計</td><td>548</td><td>491</td><td>57</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	41	14	その他	491	449	42	合計	548	491	57
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
器具及び備品	117	88	29																														
その他	491	401	90																														
合計	609	489	119																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
器具及び備品	56	41	14																														
その他	491	449	42																														
合計	548	491	57																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 96百万円	1 年内 97百万円																																
1 年超 166百万円	1 年超 68百万円																																
合計 262百万円	合計 166百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 119百万円	受取リース料 109百万円																																
減価償却費 92百万円	減価償却費 58百万円																																
受取利息相当額 17百万円	受取利息相当額 13百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1 年内 78百万円	1 年内 98百万円																																
1 年超 169百万円	1 年超 126百万円																																
合計 247百万円	合計 225百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	-
	(2) 社債	34	34	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39	39	-
合計		39	39	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,831	26,334	13,502
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	21	22	1
	その他	199	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,062	26,566	13,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,464	9,735	2,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	106	105	0
	小計	12,571	9,841	2,729
合計		25,633	36,408	10,775

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,518	614	2,089

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,076
非上場外国債券	4,721
その他	277

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	45	-	-
その他	199	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	199	60	-	-

当連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	-
	(2) 社債	4	4	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	9	-
合計		9	9	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,985	56,456	35,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63	98	35
	小計	21,058	56,565	35,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,191	1,977	214
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	194	184	10
	小計	2,386	2,161	224
合計		23,445	58,726	35,281

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,854	919	152

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,370
非上場外国債券	4,415
その他	814

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	9	5	-	-
社債	4	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	14	5	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p> <p>ト 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>チ 貨物輸送運賃の下落による損益悪化リスクをヘッジするための運賃先物取引</p> <p>上記口については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にしめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へのトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品（船舶燃料）の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。なお、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。運賃先物取引においては、実際の輸送に対応して行うものとし、実需を離れた投機は行わないこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手7行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引（船舶燃料対象）についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S (国際決済銀行) が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・経営会議での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引・運賃先物取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,196	-	1,199	3
合計		1,196	-	1,199	3

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

- ３．デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	(受取円、支払米ドル)	25,890	12,390	1,208	1,208
	(受取米ドル、支払円)	99	99	9	9
合計		25,989	12,489	1,217	1,217

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	7,617	6,669	485	485
	(受取固定、支払変動)	7,181	6,561	427	427
合計		14,798	13,230	58	58

(注) １．時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

- ３．デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	2,931	947	105	105
	(受取固定、支払変動)	4,600	600	1	1
合計		7,531	1,547	106	106

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	329	-	316	12
合計		329	-	316	12

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	(受取円、支払米ドル)	28,590	13,990	1,497	1,497
	(受取米ドル、支払円)	700	0	16	16
合計		29,290	13,990	1,481	1,481

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	2,584	2,584	371	371
	(受取固定、支払変動)	1,711	1,711	342	342
合計		4,296	4,296	29	29

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	846	535	61	61
	(受取固定、支払変動)	1,900	800	11	11
合計		2,746	1,335	73	73

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	63,501	63,347
(1) 年金資産(百万円)	45,699	55,833
(2) 退職給付引当金(百万円)	15,030	13,913
(3) 前払年金費用(百万円)	11,423	11,401
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,195	5,002

(注) 商船三井ロジスティクス㈱、エムオーツーリスト㈱、国際マリントランスポート㈱以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付費用(百万円)	4,766	5,786
(1) 勤務費用(百万円)	4,001	3,325
(2) 利息費用(百万円)	1,147	946
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	744	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	362	1,540

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分 した額を、各々発生年度の 翌期から費用処理致しま す。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	導入年度に一括費用処理し ております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,237	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,726
賞与引当金損金算入限度超過額 1,364	賞与引当金損金算入限度超過額 1,671
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,615	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,183
役員退職慰労引当金自己否認額 291	役員退職慰労引当金自己否認額 592
株式評価損自己否認額 2,373	株式評価損自己否認額 1,903
未払事業税・事業所税損金不算入額 305	未払事業税・事業所税損金不算入額 1,005
繰越欠損金 805	繰越欠損金 497
未実現固定資産売却益 541	未実現固定資産売却益 407
その他 602	その他 72
繰延税金資産小計 13,137	繰延税金資産小計 14,062
評価性引当額 541	評価性引当額 1,365
繰延税金資産合計 12,596	繰延税金資産合計 12,697
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 951	圧縮記帳積立金 982
特別償却準備金 3,366	特別償却準備金 2,211
その他有価証券評価差額金 4,040	その他有価証券評価差額金 12,392
退職給付信託設定益 4,367	退職給付信託設定益 4,367
その他 735	その他 439
繰延税金負債合計 13,461	繰延税金負債合計 20,394
繰延税金負債の純額 864	繰延税金負債の純額 7,697

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)
流動資産 繰延税金資産 4,691	流動資産 繰延税金資産 6,690
固定資産 繰延税金資産 3,992	固定資産 繰延税金資産 1,591
流動負債 繰延税金負債 321	流動負債 繰延税金負債 392
固定負債 繰延税金負債 9,226	固定負債 繰延税金負債 15,586
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年 4 月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率38%、平成16年 4 月以降に解消が予定されているものは改正後の税率37.5%であります。尚、この税率変更の結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が69百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円それぞれ減少し、投資有価証券が67百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、土地再評価差額金が58百万円それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	736,171	29,135	41,519	47,318	56,142	910,288	-	910,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,800	4,319	37,334	1,061	18,677	68,193	(68,193)	-
計	742,971	33,455	78,854	48,379	74,820	978,481	(68,193)	910,288
営業費用	705,514	32,807	76,549	48,433	70,842	934,146	(69,213)	864,932
営業利益又は損失()	37,457	648	2,305	53	3,978	44,335	1,021	45,356
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	870,673	30,651	53,374	26,660	186,660	1,168,021	(121,409)	1,046,611
減価償却費	53,672	1,908	2,859	615	1,655	60,710	-	60,710
資本的支出	42,733	1,289	3,934	481	1,055	49,493	-	49,493

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,109百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	823,477	31,367	45,358	46,060	50,996	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,729	4,067	39,331	920	21,124	72,174	(72,174)	-
計	830,207	35,435	84,690	46,981	72,120	1,069,435	(72,174)	997,260
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,758	69,230	976,628	(71,494)	905,133
営業利益	83,085	1,256	5,352	222	2,890	92,806	(679)	92,126
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	856,792	33,453	57,974	25,475	191,087	1,164,784	(164,578)	1,000,205
減価償却費	48,182	1,884	2,983	561	1,722	55,334	-	55,334
資本的支出	40,963	3,566	2,261	1,378	2,378	50,548	-	50,548

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	851,026	39,747	8,150	11,330	33	910,288	-	910,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	6,925	2,633	13,378	1,172	26,990	(26,990)	-
計	853,907	46,672	10,783	24,709	1,205	937,278	(26,990)	910,288
営業費用	812,143	43,202	10,339	24,123	1,269	891,078	(26,146)	864,932
営業利益又は損失 ()	41,763	3,470	444	585	63	46,199	(843)	45,356
資産								
資産	971,130	33,620	95,103	13,485	1,243	1,114,582	(67,971)	1,046,611

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,109百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	940,670	37,269	8,875	10,370	74	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	7,576	4,936	13,307	1,518	28,340	(28,340)	-
計	941,671	44,846	13,811	23,678	1,592	1,025,601	(28,340)	997,260
営業費用	855,887	39,972	12,831	22,494	1,524	932,711	(27,577)	905,133
営業利益	85,783	4,874	979	1,184	68	92,890	(763)	92,126
資産								
資産	933,746	29,398	88,992	12,567	1,659	1,066,364	(66,159)	1,000,205

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,068百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(百万円)	230,969	117,057	192,983	225,812	766,822
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	910,288
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.4	12.9	21.2	24.8	84.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(百万円)	261,237	141,015	217,647	269,277	889,176
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	997,260
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2	14.1	21.8	27.0	89.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,273	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,280	営業未収金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,166	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,265	営業未収金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	137.44	185.06
1株当たり当期純利益(円)	12.16	46.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	12.15	46.00
	当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。尚、こ れによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通り
であります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,709	55,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	129	162
(うち利益処分による役員賞与金)	(129)	(162)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,580	55,227
期中平均株式数(千株)	1,199,044	1,196,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	720	3,811
(うち自己株式譲渡方式ストックオ プション)	(720)	(3,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,560個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年)	担保	償還期限
当社	第六回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000	10,000	3.025%	なし	平成 18.12.26
当社	第七回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.075%	なし	平成 19.3.16
当社	第八回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000 [10,000]	-	2.75%	なし	平成 16.3.19
当社	第九回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.25%	なし	平成 21.3.19
当社	2008年満期ユーロ円建普 通社債	平成 15.7.1	-	1,000	6ヶ月もの LIBOR+ 0.25%	なし	平成 20.7.1
* 1	子会社普通社債(注)2		19,387 [12,512]	21,287 [12,022]	0.22125 - 2.45%	なし	平成 16-21
合計	-	-	59,387 [22,512]	52,287 [12,022]	-	-	-

(注) 1. 前・当期末残高の欄[]内は期末より1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表において
は、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2. * 1: 在外子会社EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLCの発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,022	4,453	23,329	1,000	11,299

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,179	68,031	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	65,365	71,618	1.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,714	270,755	1.96	平成18~45年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	33,000	29,000	0.01	-
合計	553,259	439,406	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済
予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,636	53,204	56,174	29,343
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
海運業収益	(1)						
(1) 運賃							
1 . 貨物運賃		496,974	496,974		581,479	581,479	
(2) 貸船料			178,943			186,573	
(3) その他海運業収益			19,891			20,762	
海運業収益合計			695,808	100.0		788,815	100.0
海運業費用							
(1) 運航費							
1 . 貨物費		143,012			153,117		
2 . 燃料費		79,957			86,745		
3 . 港費		47,973			52,010		
4 . その他運航費		7,626	278,569		2,716	294,589	
(2) 船費							
1 . 船員費		6,479			5,566		
2 . 船員退職給付費用		891			1,480		
3 . 賞与引当金繰入額		891			992		
4 . 船舶消耗品費		7			13		
5 . 船舶減価償却費		14,229			12,773		
6 . その他船費		202	22,702		217	21,042	
(3) 借船料				301,881			331,852
(4) その他海運業費用			42,418			43,667	
海運業費用合計			645,571	92.8		691,152	87.6
海運業利益			50,237	7.2		97,663	12.4
その他事業収益							
(1) 倉庫業収益			5			-	
(2) 不動産賃貸業収益			3,017			2,960	
その他事業収益合計			3,023	0.4		2,960	0.4

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
その他事業費用	(1)						
(1) 不動産賃貸業費用			1,386			1,362	
その他事業費用合計			1,386	0.2		1,362	0.2
その他事業利益			1,636	0.2		1,597	0.2
営業総利益			51,873	7.4		99,261	12.6
一般管理費	(1 2 10)		23,265	3.3		24,952	3.2
営業利益			28,607	4.1		74,309	9.4
営業外収益							
(1) 受取利息			1,066			1,290	
(2) 有価証券利息			31			3	
(3) 受取配当金	(1)		6,751			7,564	
(4) その他営業外収益			1,992			4,881	
営業外収益合計			9,841	1.4		13,740	1.7
営業外費用							
(1) 支払利息			6,696			5,819	
(2) 社債利息			1,400			1,204	
(3) 貸倒引当金繰入額			445			-	
(4) 為替差損			1,265			480	
(5) その他営業外費用			650			1,319	
営業外費用合計			10,458	1.5		8,823	1.1
経常利益			27,990	4.0		79,225	10.0

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
特別利益							
(1) 固定資産売却益	(3)		292			1,024	
(2) 投資有価証券売却益			425			852	
(3) 関係会社株式売却益			124			44	
(4) 関係会社清算益			107			194	
(5) 傭船解約金			-			2,000	
特別利益合計			949	0.1		4,116	0.5
特別損失							
(1) 固定資産売却損	(4)		131			233	
(2) 固定資産除却損	(5)		216			39	
(3) 関係会社整理損	(6)		159			1,995	
(4) 投資有価証券評価損	(7)		5,986			283	
(5) 関係会社株式評価損	(8)		3,338			7,341	
(6) 投資有価証券売却損			2,060			132	
(7) 関係会社株式売却損			7			881	
(8) 傭船解約金			353			-	
(9) 特別退職金			1,027			827	
(10) 貸倒引当金繰入			1,633			4,341	
(11) 役員退職慰労引当金繰入			-			907	
(12) 定航事業欧州拠点集約 関連費用			92			-	
特別損失合計			15,007	2.1		16,983	2.1
税引前当期純利益			13,932	2.0		66,357	8.4
法人税、住民税及び事業 税	(9)	7,744			31,367		
法人税等調整額		2,160	5,583	0.8	5,610	25,756	3.3
当期純利益			8,348	1.2		40,601	5.1
前期繰越利益			12,521			16,489	
自己株式処分差損			6			-	
中間配当額			-			4,798	
当期末処分利益			20,864			52,293	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			20,864		52,293
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		1,912		1,842	
(2) 海外投資等損失準備金 取崩額		1		0	
(3) 圧縮記帳積立金取崩額		16	1,929	16	1,859
合計			22,794		54,152
利益処分額					
1. 配当金		6,004		8,392	
2. 取締役賞与金		60		132	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		232		-	
(2) 海外投資等損失準備 金		1		-	
(3) 圧縮記帳積立金		7	6,304	-	8,524
次期繰越利益			16,489		45,628
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		3
その他資本剰余金 次期繰越額			-		3

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金			15,864			12,756	
(2) 海運業未収金			77,592			84,037	
(3) その他事業未収金			83			79	
(4) 関係会社短期貸付金			35,479			52,000	
(5) 立替金			4,498			4,761	
(6) 貯蔵品			11,049			10,165	
(7) 繰延及び前払費用			45,497			55,083	
(8) 代理店債権	(4)		5,892			4,672	
(9) 繰延税金資産			3,367			5,115	
(10) その他流動資産			6,061			11,405	
(11) 貸倒引当金			2,818			2,221	
流動資産合計			202,568	36.2		237,856	39.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 船舶	(1)	301,966			284,125		
減価償却累計額		189,857	112,108		186,561	97,564	
2. 建物	(1)	38,732			38,653		
減価償却累計額		17,646	21,086		18,456	20,196	
3. 構築物		3,218			3,209		
減価償却累計額		2,740	478		2,768	441	
4. 機械・装置		705			673		
減価償却累計額		510	194		488	185	
5. 車輛・運搬具		3,040			2,720		
減価償却累計額		2,868	172		2,571	149	
6. 器具・備品		2,664			2,644		
減価償却累計額		2,189	474		2,132	511	

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
7.土地	(1)		54,538			54,149	
8.建設仮勘定			21			71	
9.その他有形固定資産		1,093			847		
減価償却累計額		679	414		565	282	
有形固定資産合計			189,488	33.9		173,552	28.8
(2)無形固定資産							
1.借地権			2,522			2,522	
2.ソフトウェア			2,547			3,436	
3.その他無形固定資産			17			16	
無形固定資産合計			5,087	0.9		5,976	1.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	(1 5)		45,602			66,923	
2.関係会社株式	(1)		96,380			88,487	
3.出資金			262			137	
4.関係会社出資金			346			403	
5.長期貸付金			4,991			7,113	
6.従業員に対する長期 貸付金			192			173	
7.関係会社長期貸付金			2,724			8,694	
8.破産債権			1,559			1,514	
9.長期前払費用			133			127	
10.長期差入保証金			3,780			3,379	
11.繰延ヘッジ損失			4,519			-	
12.その他長期資産			8,803			20,294	
13.貸倒引当金			7,320			11,769	
投資その他の資産合計			161,975	29.0		185,479	30.8
固定資産合計			356,551	63.8		365,007	60.6
資産合計			559,120	100.0		602,864	100.0

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金			64,821		64,874	
(2) その他事業未払金			5		5	
(3) 社債短期償還金			10,000		-	
(4) 短期借入金	(1)		68,763		68,382	
(5) 未払金			890		590	
(6) 未払法人税等			6,754		28,150	
(7) 未払費用			2,652		1,726	
(8) 前受金			49,121		57,469	
(9) 預り金			5,037		3,875	
(10) 代理店債務			8,250		10,186	
(11) 賞与引当金			2,694		2,908	
(12) コマーシャル・ペーパー			33,000		29,000	
(13) その他流動負債			681		4,002	
流動負債合計			252,672	45.2	271,172	45.0
固定負債						
(1) 社債			30,000		31,000	
(2) 長期借入金	(1)		106,439		79,376	
(3) 引当金						
1．退職給付引当金		1,507			1,384	
2．役員退職慰労引当金		-			599	
3．日本国際博覧会 出展引当金		-	1,507		12	1,995
(4) 繰延税金負債			4,122		8,669	
(5) その他固定負債			7,630		11,010	
固定負債合計			149,700	26.8	132,051	21.9
負債合計			402,372	72.0	403,224	66.9

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	(2)		64,915	11.6		64,915	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,886			43,886		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			3		
資本剰余金合計			43,886	7.8		43,890	7.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,527			8,527		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		7,172			5,492		
(2) 海外投資等損失準備金		2			2		
(3) 圧縮記帳積立金		872			863		
(4) 別途積立金		5,630			5,630		
3. 当期末処分利益		20,864			52,293		
利益剰余金合計			43,070	7.7		72,809	12.1
その他有価証券評価差額金			6,115	1.1		20,131	3.3
自己株式	(3)		1,240	0.2		2,107	0.4
資本合計			156,747	28.0		199,639	33.1
負債資本合計			559,120	100.0		602,864	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。	同左
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶：定額法 建物：定額法 その他の有形固定資産：定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税引前当期純利益は599百万円少なく計上されております。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金</p> <p>日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期に負担すべき部分を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)														
9 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>外貨建借入金</td><td>外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建借入金</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息及び社債利息</td></tr><tr><td>商品先物</td><td>船舶燃料</td></tr><tr><td>運賃先物</td><td>運賃</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金利息及び社債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これに伴う1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 221,084百万円</p> <p>うち借船料 160,485百万円</p> <p>(2) 受取配当金 5,771百万円</p>	1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 209,398百万円</p> <p>うち借船料 151,830百万円</p> <p>(2) 受取配当金 6,707百万円</p>
2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,803百万円</p> <p>従業員給与 6,226百万円</p> <p>システム関係費 4,335百万円</p> <p>福利厚生費 2,067百万円</p> <p>旅費交通費 1,251百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 549百万円</p>	2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 513百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,916百万円</p> <p>退職給付費用 2,125百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 171百万円</p> <p>日本国際博覧会出展引当金繰入額 12百万円</p> <p>従業員給与 6,248百万円</p> <p>システム関係費 4,175百万円</p> <p>業務委託料 1,313百万円</p> <p>福利厚生費 2,305百万円</p> <p>旅費交通費 1,271百万円</p>
3	<p>固定資産売却益</p> <p>船舶ほか売却益 292百万円</p> <p>292百万円</p>	3	<p>固定資産売却益</p> <p>船舶ほか売却益 1,024百万円</p> <p>1,024百万円</p>
4	<p>固定資産売却損</p> <p>ゴルフ会員権ほか売却損 131百万円</p> <p>131百万円</p>	4	<p>固定資産売却損</p> <p>ゴルフ会員権ほか売却損 233百万円</p> <p>233百万円</p>
5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 10百万円</p> <p>機械装置除却損 3百万円</p> <p>その他有形固定資産等除却損 202百万円</p> <p>216百万円</p>	5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 4百万円</p> <p>機械装置除却損 3百万円</p> <p>その他有形固定資産等除却損 31百万円</p> <p>39百万円</p>
6	<p>関係会社整理損</p> <p>Jupiter Assurance, Ltd. 83百万円</p> <p>その他 5社 75百万円</p> <p>159百万円</p>	6	<p>関係会社整理損</p> <p>Vesper Shipping Corp. 1,969百万円</p> <p>その他 2社 25百万円</p> <p>1,995百万円</p>
7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>(株)みずほフィナンシャルグループ 2,429百万円</p> <p>その他(含ゴルフ会員権)21件 3,556百万円</p> <p>5,986百万円</p>	7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>スペイン村 78百万円</p> <p>その他(含ゴルフ会員権)8件 204百万円</p> <p>283百万円</p>
8	<p>関係会社株式評価損</p> <p>商船三井客船(株) 1,574百万円</p> <p>その他 7社 1,763百万円</p> <p>3,338百万円</p>	8	<p>関係会社株式評価損</p> <p>MOL-NIC Transport Ltd. 6,266百万円</p> <p>その他 6社 1,075百万円</p> <p>7,341百万円</p>
9	<p>租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	9	<p>同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 197百万円	10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 194百万円

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
1	担保に供した資産		1	担保に供した資産	
	船舶	96,337百万円		船舶	83,095百万円
	建物	5,227百万円		建物	4,921百万円
	土地	4,575百万円		土地	4,575百万円
	投資有価証券	23,720百万円		投資有価証券	7,611百万円
	関係会社株式	7,316百万円		関係会社株式	4,343百万円
	計	137,177百万円		計	104,547百万円
	担保を供した債務			担保を供した債務	
	短期借入金	13,514百万円		短期借入金	11,208百万円
	長期借入金	66,218百万円		長期借入金	48,555百万円
	保証債務	30,071百万円		保証債務	28,385百万円
	計	109,804百万円		計	88,149百万円
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、			担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、	
	イ) 投資有価証券15,965百万円及び関係会社株式7,091百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。			イ) 投資有価証券3,020百万円及び関係会社株式4,117百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。	
	ロ) 投資有価証券3,382百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。			ロ) 投資有価証券2,616百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。	
	ハ) 投資有価証券4,373百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。			ハ) 投資有価証券1,974百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。	
2	授権株式数及び発行済株式総数		2	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	普通株式 3,154,000,000株		授権株式数	普通株式 3,154,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 1,205,410,445株		発行済株式総数	普通株式 1,205,410,445株
3	自己株式		3	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,536,183株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,493,165株であります。	

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
4	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債	4	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 1,774百万円		代理店債権 1,904百万円
	その他資産 465百万円		その他資産 18,425百万円
	その他負債 14,185百万円		その他負債 25,745百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(1) 保証債務等		(1) 保証債務等
	<u>被保証者、金額及び内容</u>		<u>被保証者、金額及び内容</u>
	EUROMOL B.V.		EUROMOL B.V.
	保証金額 41,752百万円 (US\$173,501千)		保証金額 37,815百万円 (US\$220,600千)
	被保証債務の内容 転貸資金他		被保証債務の内容 転貸資金他
	TRIUMPH SEA LIMITED		TRIUMPH SEA LIMITED
	保証金額 32,742百万円 (US\$232,701千)		保証金額 20,214百万円 (US\$157,758千)
	被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	LINKMAN HOLDINGS INC.		VERMINTINO SHIPPING INC.
	保証金額 30,177百万円 (US\$187,000千)		保証金額 14,090百万円 (US\$133,316千)
	被保証債務の内容 転貸資金		被保証債務の内容 金利スワップ
	AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.		AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.
	保証金額 15,867百万円 (US\$122,365千)		保証金額 13,258百万円 (US\$110,950千)
	被保証債務の内容 リース履行保証他		被保証債務の内容 リース履行保証他
	MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.		MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.
	保証金額 13,295百万円 (US\$105,289千)		保証金額 12,013百万円 (US\$104,224千)
	被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.		EL SOL SHIPPING LTD. S.A.
	保証金額 10,724百万円 (US\$89,223千)		保証金額 11,493百万円 (US\$108,745千)
	被保証債務の内容 設備資金借入金他		被保証債務の内容 設備資金借入金他
	CYGNET BULK CARRIERS S.A.		MONTERIGGIONI INC.
	保証金額 9,977百万円		保証金額 8,954百万円 (US\$73,777千)
	被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容 船舶リース料等

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	ASIASHIP MARITIME S.A. 保証金額 9,064百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 保証金額 9,033百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MCGC INTERNATIONAL LTD. 保証金額 8,997百万円 (US\$63,944千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 GLORIOUS SHIPPING CORP. 保証金額 8,918百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A. 保証金額 8,669百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 STELLAR MARITIME S.A. 保証金額 8,495百万円 (US\$58,902千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金 ALICE TANKER CORP. 保証金額 8,127百万円 (US\$3,988千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 保証金額 7,869百万円 (US\$63,927千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 SUNRISE SHIPPING LTD. S.A. 保証金額 7,599百万円 (US\$63,221千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金		TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 保証金額 8,560百万円 (US\$80,997千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 8,510百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 ASIASHIP MARITIME S.A. 保証金額 8,268百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 GLORIOUS SHIPPING CORP. 保証金額 8,255百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 保証金額 8,244百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A. 保証金額 8,124百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 保証金額 7,834百万円 (US\$65,576千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 ALICE TANKER CORP. 保証金額 7,128百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MCGC INTERNATIONAL LTD. 保証金額 7,081百万円 (US\$57,967千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	<p>MONTERIGGIONI INC.</p> <p>保証金額 7,060百万円 (US\$14,246千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶リース料等</p> <p>POLARIS TANKER CORP.</p> <p>保証金額 6,933百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED</p> <p>保証金額 5,839百万円 (US\$48,583千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>EL SOL SHIPPING LTD. S.A.</p> <p>保証金額 5,778百万円 (US\$48,073千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.</p> <p>保証金額 5,750百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>EXULT SHIPPING S.A.</p> <p>保証金額 5,657百万円 (US\$40,068千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>CORNELIA SHIPPING CORP.</p> <p>保証金額 4,832百万円 (US\$11,020千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT (NO.2) LTD.</p> <p>保証金額 4,815百万円 (US\$40,059千)</p> <p>被保証債務の内容 金利スワップ</p> <p>EXCEED SHIPPING S.A.</p> <p>保証金額 4,685百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>GOLDEN BELL MARITIME S.A.</p> <p>保証金額 4,641百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p>		<p>LINKMAN HOLDINGS INC.</p> <p>保証金額 6,447百万円 (US\$61,000千)</p> <p>被保証債務の内容 転貸資金</p> <p>POLARIS TANKER CORP.</p> <p>保証金額 6,052百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>EXULT SHIPPING S.A.</p> <p>保証金額 5,484百万円 (US\$51,892千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.</p> <p>保証金額 5,171百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT (NO.2) LTD.</p> <p>保証金額 4,729百万円 (US\$44,751千)</p> <p>被保証債務の内容 金利スワップ</p> <p>AMMON SHIPPING LIMITED.</p> <p>保証金額 4,664百万円 (US\$42,021千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED.</p> <p>保証金額 4,446百万円 (US\$42,073千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>FIR SHIPPING S.A.</p> <p>保証金額 4,324百万円 (US\$8,100千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p> <p>EXCEED SHIPPING S.A.</p> <p>保証金額 4,033百万円</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	MID SHIPPING S.A. 保証金額 4,569百万円 (US\$32,143千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 ELIGIBLE TANKERS S.A. 保証金額 3,827百万円 (US\$26,240千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 FRESCO SHIPPING S.A. 保証金額 3,544百万円 (US\$16,155千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MOL TANK S.A. 保証金額 3,507百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 その他 123件 保証金額 120,613百万円 (US\$ 538,864千ほか) <hr/> 合計 保証金額 423,369百万円 (US\$1,986,577千ほか) 保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高1,986,577千米ドルほか の円貨額は247,119百万円であります。 上記のうち再保証額は3,233百万円でありま す。		ELIGIBLE TANKERS S.A. 保証金額 3,968百万円 (US\$33,200千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 GOLDEN BELL MARITIME S.A. 保証金額 3,723百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 商船三井テクノトレード 保証金額 2,946百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 九州急行フェリー 保証金額 2,940百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 FRESCO SHIPPING S.A. 保証金額 2,885百万円 (US\$14,727千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 その他 132件 保証金額 107,417百万円 (US\$ 487,993千ほか) <hr/> 合計 保証金額 359,085百万円 (US\$1,899,671千ほか) 保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高1,899,671千米ドルほか の円貨額は204,726百万円であります。 上記のうち再保証額は2,580百万円でありま す。
(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
他の連帯債務者		他の連帯債務者	
日本郵船㈱		日本郵船㈱	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
56,619百万円 (US\$453,495千)		43,278百万円 (US\$396,263千)	
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	<p>川崎汽船(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 18,572百万円 (US\$152,863千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>飯野海運(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 5,261百万円 (US\$40,763千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>国際マリントランスポート(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 498百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>(株)電発コールテック アンド マリーン</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 227百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>乾汽船(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 117百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>E P D C 海外炭(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 113百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <hr/> <p>計</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 81,409百万円 (US\$647,122千)</p>		<p>川崎汽船(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 14,236百万円 (US\$133,572千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>飯野海運(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 4,046百万円 (US\$35,619千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>国際マリントランスポート(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 398百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>(株)電発コールテック アンド マリーン</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 181百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>乾汽船(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 58百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <p>E P D C 海外炭(株)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 90百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <hr/> <p>計</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 62,291百万円 (US\$565,454千)</p>
6	<p>商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている金額は6,115百万円です。</p>	6	<p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は20,131百万円です。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>34,005</td><td>24,832</td><td>9,172</td></tr><tr><td>その他</td><td>104</td><td>76</td><td>27</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,109</td><td>24,909</td><td>9,199</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	34,005	24,832	9,172	その他	104	76	27	合計	34,109	24,909	9,199	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>37,960</td><td>26,180</td><td>11,780</td></tr><tr><td>その他</td><td>89</td><td>75</td><td>13</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,050</td><td>26,256</td><td>11,793</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	37,960	26,180	11,780	その他	89	75	13	合計	38,050	26,256	11,793
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具・備品	34,005	24,832	9,172																														
その他	104	76	27																														
合計	34,109	24,909	9,199																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具・備品	37,960	26,180	11,780																														
その他	89	75	13																														
合計	38,050	26,256	11,793																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 3,966百万円	1 年内 3,887百万円																																
1 年超 11,928百万円	1 年超 13,951百万円																																
合計 15,894百万円	合計 17,838百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 5,117百万円	支払リース料 4,651百万円																																
減価償却費相当額 4,015百万円	減価償却費相当額 3,951百万円																																
支払利息相当額 581百万円	支払利息相当額 455百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2．オペレーティングリース取引 未経過リース料	2．オペレーティングリース取引 未経過リース料																																
1 年内 1,403百万円	1 年内 2,202百万円																																
1 年超 4,549百万円	1 年超 7,528百万円																																
合計 5,952百万円	合計 9,731百万円																																

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成15年3月31日）			当事業年度（平成16年3月31日）		
	貸借対照表計 上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計 上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	7,463	16,663	9,200	7,831	39,896	32,065
合計	7,463	16,663	9,200	7,831	39,896	32,065

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(単位: 百万円)		(単位: 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
特定外国子会社留保所得	3,257	特定外国子会社留保所得	3,782
関係会社株式評価損自己否認額	4,029	関係会社株式評価損自己否認額	6,781
退職給付引当金損金不算入額	1,492	退職給付引当金損金不算入額	1,487
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,570	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815
賞与引当金損金算入限度超過額	871	賞与引当金損金算入限度超過額	1,090
上場株式評価損自己否認額	1,062	上場株式評価損自己否認額	327
非上場株式評価損自己否認額	560	非上場株式評価損自己否認額	548
ゴルフ会員権評価損自己否認額	155	ゴルフ会員権評価損自己否認額	154
その他	725	未納事業税	879
繰延税金資産小計	14,724	役員退職慰労引当金損金不算入額	224
評価性引当額	3,627	その他	1,161
繰延税金資産合計	11,097	繰延税金資産小計	19,253
繰延税金負債		評価性引当額	3,661
その他有価証券評価差額金	3,669	繰延税金資産合計	15,592
退職給付信託設定益	4,367	繰延税金負債	
特別償却準備金	3,295	その他有価証券評価差額金	12,078
圧縮記帳積立金	517	退職給付信託設定益	4,367
その他	1	特別償却準備金	2,190
繰延税金負債合計	11,852	圧縮記帳積立金	508
繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	755	その他	1
		繰延税金負債合計	19,146
		繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	3,554
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%		
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	0.5%		
その他	0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%		

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
<p>3．繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期に於ける一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率38%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率37.5%であります。尚、この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が54百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円増加しております。</p>	

（一株当たり情報）

	前事業年度 （平成15年3月31日）	当事業年度 （平成16年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	130.48	166.41
1株当たり当期純利益（円）	6.90	33.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	6.89	33.63
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,348	40,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	132
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(132)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,288	40,469
期中平均株式数(千株)	1,201,919	1,199,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	720	3,811
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(720)	(3,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,030千株 平成14年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 1,560個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

区分	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	581,479
	貸船料	185,434
	他船取扱手数料	92
	その他	20,669
	計	787,676
	内航	
	運賃	-
	貸船料	1,139
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	1,139
	その他	-
	合計	788,815
海運業費用	外航	
	運航費	294,589
	船費	19,970
	借船料	331,852
	他社委託手数料	-
	その他	43,667
	計	690,080
	内航	
	運航費	-
	船費	1,072
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
	計	1,072
	その他	-
	合計	691,152
海運業利益		97,663

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	1,456,730
		三井物産(株)	5,497,500
		住友商事(株)	4,966,793
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	3,750
		日本貨物航空(株)	56,997,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,111
		乾汽船(株)	4,200,720
		シャープ(株)	990,000
		三井造船(株)	8,775,000
		新日本石油(株)	2,648,027
		その他255銘柄	122,639,288
		小計	208,178,919
		計	208,178,919

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	301,966	287	18,127	284,125	186,561	12,773	97,564
建物	38,732	167	246	38,653	18,456	991	20,196
構築物	3,218	1	9	3,209	2,768	37	441
機械・装置	705	28	60	673	488	34	185
車両・運搬具	3,040	-	320	2,720	2,571	7	149
器具・備品	2,657	150	163	2,644	2,132	104	511
土地	54,538	-	388	54,149	-	-	54,149
建設仮勘定	21	58	8	71	-	-	71
その他有形固定資産	1,093	-	246	847	565	50	282
有形固定資産計	405,973	693	19,570	387,097	213,544	13,999	173,552
無形固定資産							
借地権	2,522	-	-	2,522	-	-	2,522
ソフトウェア	4,426	1,646	96	5,975	2,539	661	3,436
その他無形固定資産	20	0	-	20	3	0	16
無形固定資産計	6,969	1,646	96	8,518	2,542	661	5,976
長期前払費用	645	25	-	671	543	25	127
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 船舶の減少は、主として4隻の売却(16,755百万円)によるものです。

2. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		64,915	-	-	64,915
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	普通株式（百万円）	64,915	-	-	64,915
	計（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	計（百万円）	64,915	-	-	64,915
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	43,751	-	-	43,751
	合併差益（百万円）	135	-	-	135
	(その他資本剰余金) 注2（百万円）	-	3	-	3
	計（百万円）	43,886	3	-	43,890
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	8,527	-	-	8,527
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3（百万円）	7,172	232	1,912	5,492
	海外投資等損失準備金（百万円） 注3	2	1	1	2
	圧縮記帳積立金 注3（百万円）	872	7	16	863
	別途積立金（百万円）	5,630	-	-	5,630
	計（百万円）	22,205	240	1,929	20,516

（注）1．当期末における自己株式数は、6,493,165株であります。

2．その他資本剰余金の当期増加額3百万円は、自己株式処分差益であります。

3．当期増減の原因は、2003年3月期繰入限度額及び税率変更によるものであり、前期決算の利益処分にて繰り入れ、取り崩したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	10,139	8,182	3,734	597	13,990
賞与引当金	2,694	2,908	2,694	-	2,908
役員退職慰労引当金	-	1,079	480	-	599
日本国際博覧会出展引当金	-	12	-	-	12
計	12,833	12,181	6,908	597	17,509

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成16年3月31日）（特記するもののほかは単位百万円）

（資産）

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	2,502
普通預金	7,366
定期預金	2,832
別段預金	54
小計	12,756
合計	12,756

海運業未収金（各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金）

区分	金額（百万円）
未収貨物運賃	73,325
未収貸船料	7,207
未収扱船運賃手数料	294
その他	3,209
合計	84,037

（注） 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
日本グローバルタンカー(株)	618	昭和シェル船舶(株)	264
SK Shipping Europe Ltd.	551	Wan Hai Lines Ltd.	186
Hyundai Merchant Marine Co.,Ltd.	267	Pioneer Metals Logistics Co.,Ltd.	168

（海運業未収金回収率及び滞留状況）

前期末残高 A	発生額 B	回収額 C	当期末残高 D
77,592	788,815	782,371	84,037

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 90.3\% \quad D \div \frac{B}{366日} = 38.9日$$

（注） 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
Linkman Holdings Inc.	22,378
Greenfield Shipping Company Limited	10,463
India LNG Transport (No.1) Ltd./India LNG Transport (No.2) Ltd.	7,461
その他	11,697
合計	52,000

繰延及び前払費用

繰延費用	36,731
前払費用	18,351
計	55,083

関係会社株式

名称	金額（百万円）
Mitsui O.S.K. Holdings (Benelux) B.V.	4,925
ダイビル㈱	4,569
MOL-NIC Transport Ltd.	3,507
東京マリン㈱	3,448
International Transportation Inc.	3,198
その他	68,837
計	88,487

(負債)

海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

区分	金額(百万円)
未払運航費	30,192
未払燃料代価	7,047
未払借船料	16,317
未払扱船運賃	1,223
コンテナターミナル作業料未払金	2,342
定期傭船未精算金	1,476
未払コンテナ関係費用	2,870
未払船費	619
その他	2,785
合計	64,874

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
Compania Sad Americana De Vapores S.A.	998	Aurora Car Maritime Transport S.A.	788
新日本石油(株)	864	トランス・テック サービス(株)	754
伊藤忠ペトロリアム(株)	864	Cameria Container Carrier S.A.	726

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(運転資金)	
(株)三井住友銀行	24,498
(株)みずほコーポレート銀行	7,005
(株)ＵＦＪ銀行	2,885
信金中央金庫	2,585
(株)東京三菱銀行	1,617
その他	9,602
一年以内返済長期借入金	9,827
(設備資金)	
一年以内返済長期借入金	10,361
計	68,382

前受金

航海未完了船収益 54,898

その他 2,571

計 57,469

社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	36,451
農林中央金庫	4,760
住友生命保険相互会社	4,004
みずほコーポレート銀行	3,801
三井生命保険相互会社	2,705
その他	27,653
計	79,376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。ただし、株券併合による新券交付は無料。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。
公告掲載新聞名	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.mol.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成14年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成15年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(平成15年度中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年3月26日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成15年6月25日関東財務局長に提出

平成15年12月25日関東財務局長に提出

平成16年3月26日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成15年7月31日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成15年8月8日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日)平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日)平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)平成15年9月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)平成15年10月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日)平成15年12月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)平成16年1月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日)平成16年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日)平成16年3月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)平成16年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)ホに記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

株式会社商船三井

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。